

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第13期) 至 平成17年3月31日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(431483)

第13期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

目 次

頁

第13期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	7
3 【事業の内容】	9
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	21
5 【経営上の重要な契約等】	28
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	36
第4 【提出会社の状況】	37
1 【株式等の状況】	37
2 【自己株式の取得等の状況】	41
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	115
平成17年3月連結会計年度	117
平成16年3月会計年度	119
平成17年3月会計年度	121

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第13期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	グリーンホスピタルサプライ株式会社
【英訳名】	GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 國久
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【電話番号】	06(6369)0092
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 黒田 敏史
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	—	—	—	35,145,160	44,045,396	52,860,676
経常利益 (千円)	—	—	—	1,357,672	1,584,839	2,515,448
当期純利益 (千円)	—	—	—	484,205	834,496	1,305,705
純資産額 (千円)	—	—	—	2,477,545	3,734,184	10,130,086
総資産額 (千円)	—	—	—	29,219,767	34,890,621	47,410,414
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	244,881.14	308,222.11	175,958.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	50,812.93	78,282.63	29,025.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	8.5	10.7	21.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	23.0	26.9	18.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,338,263	901,183	6,269,359
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,645,694	△5,052,884	△1,032,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	2,318,189	1,859,793	2,605,856
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	4,662,698	2,370,945	10,193,746
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	—	—	212 〔59〕	355 〔113〕	428 〔86〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成15年3月期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年3月期以前は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 株価収益率については、平成16年3月期以前は当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。

- 5 当社は、平成16年6月4日開催の取締役会決議により、平成16年8月9日付で1株を3株に株式分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	81,627.05	102,740.70
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	16,937.64	26,094.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	623,577	425,264	459,096	24,129,761	29,639,178	33,420,725
経常利益 (千円)	115,925	144,738	110,460	1,085,288	1,482,769	1,751,456
当期純利益 (千円)	42,125	74,113	80,881	352,111	850,863	990,822
資本金 (千円)	98,000	98,000	196,000	275,800	495,800	2,288,862
発行済株式総数 (株)	1,960	1,960	9,212	10,052	12,052	57,406
純資産額 (千円)	300,083	349,597	2,287,011	2,898,132	4,158,948	10,238,077
総資産額 (千円)	1,455,033	1,677,188	19,828,507	21,731,935	21,622,013	31,271,096
1株当たり純資産額 (円)	153,103.92	178,365.94	248,264.36	286,722.25	343,469.26	177,840.29
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10,000 (—)	10,000 (—)	7,500 (—)	旧株 8,000 新株 22 (—)	旧株 8,000 新株 1,421 (—)	4,500 (—)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	21,492.69	37,813.04	40,815.39	36,477.14	79,855.33	21,863.22
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.6	20.8	11.5	13.3	19.2	32.7
自己資本利益率 (%)	14.3	22.8	6.1	13.6	24.1	13.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	27.4
配当性向 (%)	46.5	26.4	18.4	21.9	10.0	20.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔4〕	— 〔4〕	12 〔1〕	100 〔31〕	103 〔58〕	127 〔47〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成14年3月期については、決算期変更に伴い平成13年5月1日から平成14年3月31日の11ヶ月決算となっております。
- 3 平成14年3月期の自己資本利益率については、合併期日が平成14年3月31日となっていることから、合併直前の自己資本に基づき計算しております。
- 4 平成15年3月期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、平成14年3月期以前の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 5 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定については、「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年3月期以前は潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。平成17年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 株価収益率については、平成16年3月期以前は当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。

- 8 当社は、平成16年6月4日開催の取締役会決議により、平成16年8月9日付で1株を3株に株式分割を行っております。
当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成12年4月	平成13年4月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	51,034.64	59,455.31	82,754.79	95,574.08	114,489.75
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額)	3,333 (—)	3,333 (—)	2,500 (—)	旧株2,666.7 新株 7.3 (—)	旧株2,666.7 新株 473.7 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,164.23	12,604.35	13,605.13	12,159.05	26,618.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

- 9 当社は平成14年3月31日付で当社を存続会社として、(旧)グリーンホスピタルサプライ株式会社と合併するとともに、商号をグリーンホスピタルサプライ株式会社(商号変更前は株式会社シップコーポレーション)に変更しております。なお、合併前の被合併会社である(旧)グリーンホスピタルサプライ株式会社の経営指標は次のとおりとなっております。

回次		第8期	第9期	第10期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高	(千円)	17,752,355	17,859,018	21,264,168
経常利益	(千円)	351,296	649,383	768,496
当期純利益	(千円)	374,894	347,883	246,880
資本金	(千円)	98,000	98,000	98,000
発行済株式総数	(株)	1,960	1,960	1,960
純資産額	(千円)	1,343,251	1,671,134	1,880,745
総資産額	(千円)	9,103,588	15,970,184	18,648,308
1株当たり純資産額	(円)	685,332.25	852,619.86	959,564.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	10,000 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	191,272.48	177,491.68	125,959.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	14.8	10.5	10.1
自己資本利益率	(%)	31.8	23.1	13.9
株価収益率	(倍)	—	—	—
配当性向	(%)	—	5.6	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	81 〔12〕	96 〔21〕	90 〔31〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。
4 平成14年3月期の配当については、合併後の(新)グリーンホスピタルサプライ株式会社において実施しております。

2 【沿革】

当社(旧株式会社シップコーポレーション)は、医療・保健・福祉の業界分野における各施設の企画コンサルティング業務を行うことを目的として平成4年8月27日に設立されました。また旧グリーンホスピタルサプライ株式会社は、医療機器、医療設備、医療用システム及び診療材料等の販売を目的として平成4年11月20日に設立され、当社と連携して事業を展開しておりました。その後当社は、経営基盤の強化及び経営効率の向上を図るため、平成14年3月31日付をもって旧グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更し、現在に至っております。

グリーンホスピタルサプライ株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	概要
平成4年8月	大阪府吹田市に株式会社シップコーポレーション(現 当社)を設立し、医療・福祉・保健施設のコンサルティング業務を開始。
平成4年11月	グリーンホスピタルサプライ株式会社(現 当社に吸収合併、大阪府吹田市、以下「旧グリーンホスピタルサプライ株式会社」)を設立し、レントゲンフィルム・自動現像機等の富士写真フィルム製品及び医療用機器等の販売を開始。
平成6年1月	株式会社保健医療総合研究所(現 株式会社シップコーポレーション、大阪府吹田市)を設立。
平成6年3月	日星調剤株式会社(島根県鹿足郡)を設立。
平成7年6月	医療機関等に対するリース事業を開始。
平成7年12月	オルソメディコ株式会社(大阪府吹田市)を設立。
平成9年2月	株式会社カテナットコーポレーション(大阪府吹田市)を設立。
平成11年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社がSPD(サプライプロセッシングディストリビューション(院内物流代行システム))事業を開始。 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社がメディカルイメージング部門を富士フィルムメディカル西日本株式会社へ営業譲渡。 旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が中国営業部(現 中国事業部、広島市西区)を開設。
平成12年6月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が東京営業所(現 首都圏事業部、東京都中央区)を開設。
平成12年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。 誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社)が誠光堂株式会社(現 誠光堂株式会社に吸収合併、和歌山県和歌山市)及びセイコー理化株式会社(和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成12年12月	誠光メディカル株式会社(現 誠光堂株式会社)が誠光堂株式会社を吸収合併し、「誠光堂株式会社」へ商号変更。
平成13年6月	誠光堂株式会社が和歌山エックスレイ株式会社(現 誠光メディカル株式会社、和歌山県和歌山市)を子会社化。
平成13年10月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社が株式会社多治川経営企画(現 株式会社西大阪地所、大阪府吹田市)を子会社化。
平成14年1月	株式会社メディエートを子会社化。
平成14年3月	旧グリーンホスピタルサプライ株式会社を吸収合併し、「グリーンホスピタルサプライ株式会社」へ商号変更。
平成15年1月	株式会社ユナイト(現 ユナイトライフ株式会社、兵庫県尼崎市)を実質子会社化。
平成15年7月	ホロニックライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。 有限会社新世紀(大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成15年9月	春秋ライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。

年月	概要
平成15年10月	イング株式会社(大阪府高槻市)を設立。
平成16年1月	イング株式会社が株式会社メディアック及び有限会社ミオスより調剤薬局6店舗を営業譲受。
平成16年3月	株式会社メディエートを非子会社化。
平成16年4月	有料老人ホーム第1号施設として、ユナイトライフ株式会社が「ウェルハウス尼崎」(兵庫県尼崎市)を開設。
	弘道会ライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。
平成16年6月	有限会社わかば(大阪府吹田市、調剤薬局3店舗)を子会社化。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年3月	グリーンエンジニアリング株式会社(東京都中央区)、株式会社大阪先端画像センター(大阪府吹田市)及びあいのライフ株式会社(大阪府吹田市)を設立。
平成17年4月	誠光堂株式会社が誠光ライフ株式会社(和歌山県和歌山市)を設立。
平成17年5月	有限会社わかばが有限会社新世紀を吸収合併。
平成17年6月	有料老人ホーム第2号施設として、ホロニックライフ株式会社が「エスペラル城東」(大阪府大阪市)を開設。
平成17年6月	株式会社アニマルメディカルセンター(大阪府吹田市)を設立。

3 【事業の内容】

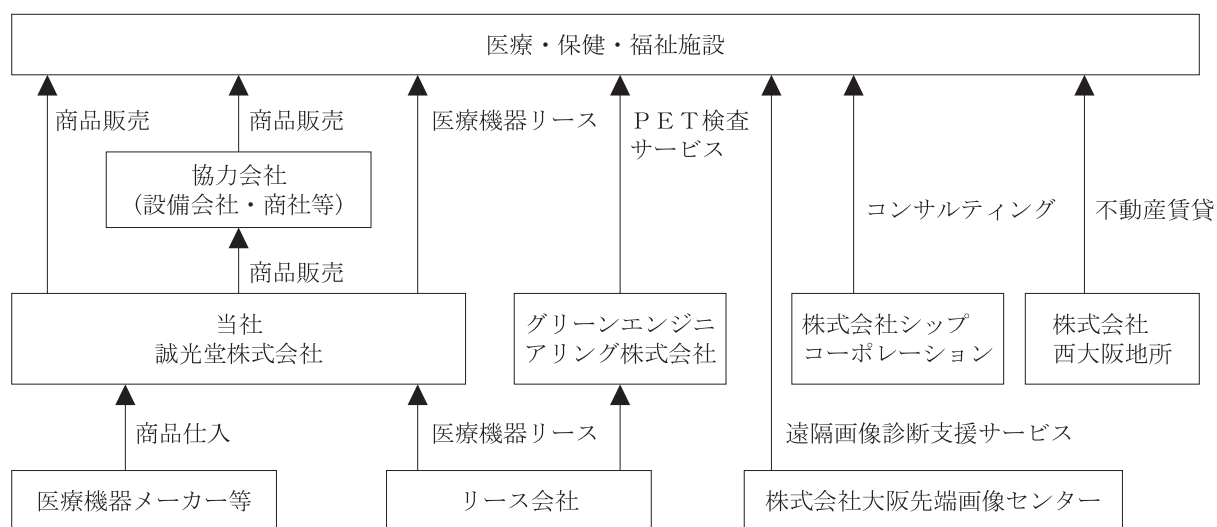
当社グループは、当社、連結子会社18社及び関連会社(持分法適用会社) 1社(平成17年3月31日現在)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的なサービスの提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売)、ヘルスケア事業(調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建設工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療機関等の必要に応じて不動産賃貸業務等を行っております。

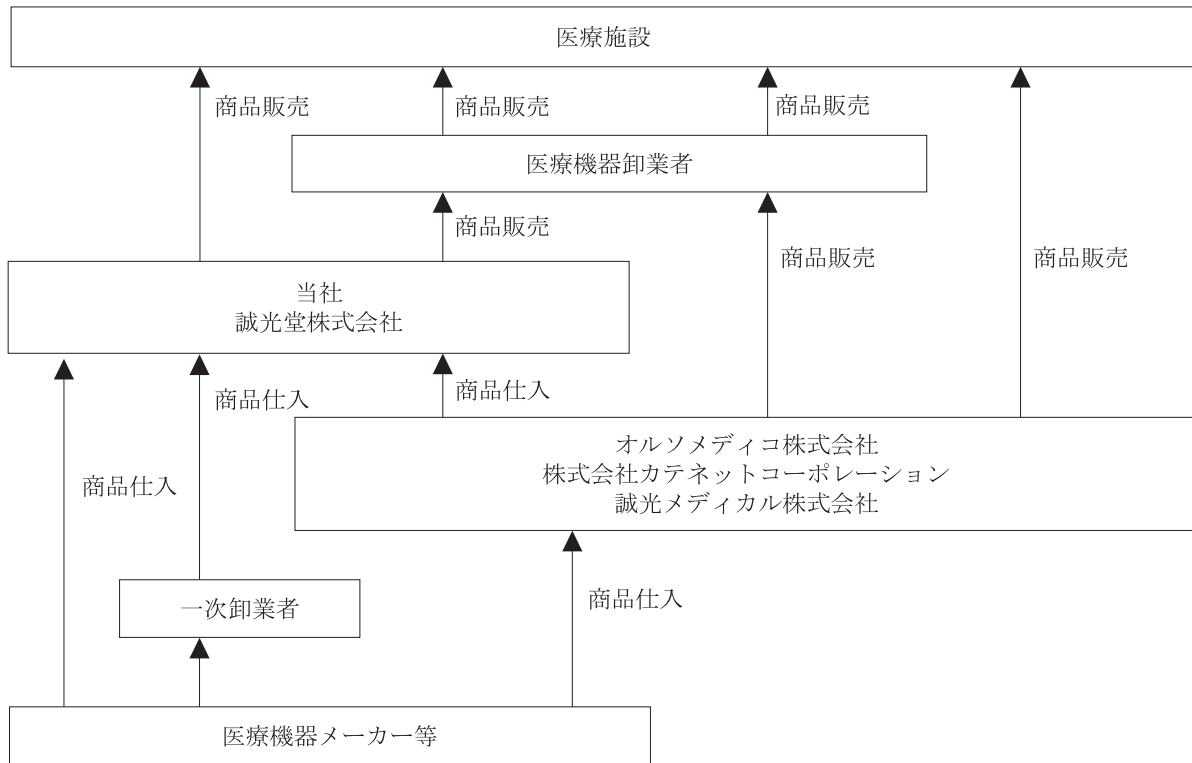
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、病院に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。

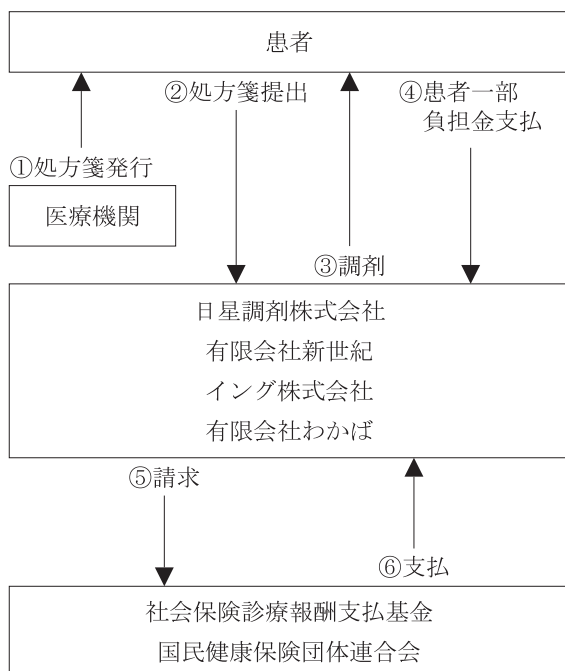


(3) ヘルスケア事業

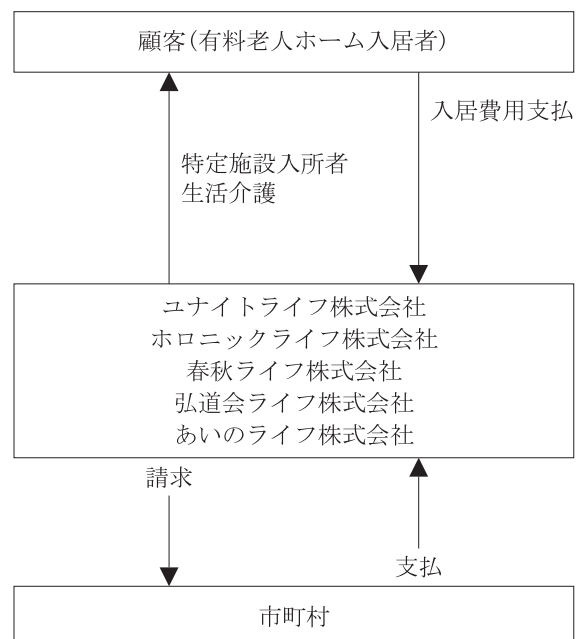
ヘルスケア事業におきましては、調剤薬局(調剤薬局部門)及び介護付有料老人ホームの経営(ライフケア部門)等を行っております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。

<調剤薬局部門>



<ライフケア部門>



(4) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売等を行っております。
理化学・環境機器等の販売はセイコー理化学株式会社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シップコーポ レーション	大阪府吹田市	10,000	トータルパックシステム 事業	100.0	役員の兼任3名 当社が仕入を行っており ます。 当社が事務所を賃貸して おります。 当社が業務受託しており ます。
株式会社カテネット コーポレーション	大阪府吹田市	30,000	メディカルサプライ事業	100.0	役員の兼任4名 当社が商品の仕入を行っ ております。 当社が商品を販売してい ります。 当社が事務所を賃貸して おります。 当社が業務受託してい ります。
誠光堂株式会社 (注)3	和歌山県和歌山市	10,000	トータルパックシステム 事業・メディカルサプラ イ事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っ ております。 当社が商品を販売してい ります。 当社が業務受託してい ります。 当社が債務保証してい ります。
セイコー理化株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っ ております。
誠光メディカル株式会社	和歌山県和歌山市	10,000	メディカルサプライ事業	100.0 (100.0)	当社が商品の仕入を行っ ております。
株式会社西大阪地所	大阪府吹田市	10,000	トータルパックシステム 事業	100.0	役員の兼任4名 当社が金銭の貸付を行っ ております。 当社が事務所を賃貸して おります。 当社が業務受託してい ります。 当社が債務保証してい ります。
オルソメディコ株式会社	大阪府吹田市	30,000	メディカルサプライ事業	70.0	役員の兼任3名 当社が商品の仕入を行っ ております。 当社が商品を販売してい ります。 当社が事務所を賃貸して おります。 当社が業務受託してい ります。
日星調剤株式会社	島根県鹿足郡日原 町	10,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任3名 当社が商品を販売してい ります。 当社が事務所を賃貸して おります。 当社が業務受託してい ります。
ユナイテライフ株式会社	兵庫県尼崎市	20,000	ヘルスケア事業	51.6	役員の兼任2名 当社が商品を販売してい ります。 当社が債務保証してい ります。
有限会社新世紀	大阪府吹田市	3,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品を販売してい ります。 当社が事務所を賃貸して おります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ホロニックライフ株式会社	大阪府吹田市	20,000	ヘルスケア事業	51.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が債務保証しております。
春秋ライフ株式会社	大阪府吹田市	20,000	ヘルスケア事業	51.0	役員の兼任2名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。
イング株式会社	大阪府高槻市	20,000	ヘルスケア事業	70.0	役員の兼任3名 当社が債務保証しております。
弘道会ライフ株式会社	大阪府吹田市	20,000	ヘルスケア事業	51.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が債務保証しております。
有限会社わかば	大阪府吹田市	3,000	ヘルスケア事業	100.0	役員の兼任1名 当社が商品を販売しております。 当社が事務所を賃貸しております。 当社が業務受託しております。
あいのライフ株式会社	大阪府吹田市	20,000	ヘルスケア事業	51.0	役員の兼任3名 当社が金銭の貸付を行っております。 当社が事務所を賃貸しております。
株式会社大阪先端画像センター	大阪府吹田市	20,000	トータルバックシステム 事業	80.0	役員の兼任3名
グリーンエンジニアリング株式会社	東京都中央区	60,000	トータルバックシステム 事業	83.3	役員の兼任4名
(持分法適用関連会社)					
株式会社チェーンマネジメント	東京都中央区	255,000	その他事業	28.0	役員の兼任1名 当社が商品の仕入を行っております。 当社が商品を販売しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 誠光堂株式会社については、売上高(連結相互の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	11,090,086千円
	(2) 経常利益	303,332千円
	(3) 当期純利益	108,124千円
	(4) 純資産額	499,437千円
	(5) 総資産額	8,538,528千円

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トータルバックシステム事業	93 [6]
メディカルサプライ事業	119 [45]
ヘルスケア事業	182 [24]
その他事業	5 [－]
全社(共通)	29 [11]
合計	428 [86]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
127 [47]	31.7	3.8	5,541,697

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前半こそ予想を上回る高成長となったものの、後半に入り原油価格高騰に対する警戒感が強まりながらも新興国を中心に高成長が続いたこともあり、全体の増勢は緩やかに推移したといえます。このような中であって日本経済は、前半、海外経済拡大に合わせて輸出が増加する好循環から高成長を維持しておりましたが、後半は天候の影響を受けた頻繁な台風上陸や自然災害である新潟県中越地震の発生等の不安定要素や原油高、世界経済の減速等により、景気停滞感が強まったものと思われまます。しかし、全般的に金融機関の不良債権処理の進捗による金融システムの安定や各企業の事業再構築の目処が立ち雇用の回復が進み、資産価格の底入れを含めた脱デフレ機運が高まり、中期的な成長力を取り戻しつつあるまでに至っております。

当社グループの属する医療業界におきましては、医療提供体制の抜本改革の諸施策の浸透により、病診連携システムの定着や病院外来数の減少、平均在院日数・入院診療単価の病院間格差がますます拡大してきております。また、ここ数年の官公立・公的病院を主導とした動きに加え、民間病院においても老朽化と制度改革への対応のための新・増築需要が（特に民間中規模から大規模病院を中心に）顕在化してきた年度といえ、各病院が生き残りをかけ病院機能の明確化・集中化や医療のIT化等の事業再構築を積極的に進めてきている動向が随所に現れてきております。さらに、大学病院改革の影響や官公立病院の経営改革が本格化し、これまでの既得権や市場バランスを変質させる様々な動きが出現してきた年度でもあります。

一方、調剤薬局業界では、体力のない地域の中小調剤薬局を積極的に取り込む拡大戦略の動きが具体化してきた年度でもあり、再編淘汰の時代の幕開けともいえる動向を示しております。介護業界においては、創設後5年を目処に改正することとしていた介護保険法の改正内容の検討が進むとともに、これまで急速な拡大を遂げてきた在宅サービス分野の各社の動きに変化が現れてきた年度であり、かつ有料老人ホーム事業展開を図ってきた各社が株式上場して更なる拡大政策を取るケースが増えるとともに、他業種からの有料老人ホーム事業や高齢者住宅事業への参入が相次ぎブームを創出するまでにいたった年度であったといえます。

このような業界動向の下、当社グループは、当連結会計年度においては従来どおり長期管理していた大型プロジェクト案件を確実に売上計上するとともに、日本最初の病院PFI案件として業界全体がその成否を注目していた高知医療センタープロジェクトにおいて医療機器・医療設備の一括調達を当社にて行い、そのノウハウを蓄積することができました。加えて、民間病院にも裾野が広がってきた病院移転、増改築等の大型プロジェクト案件への参画も積極的に行い、次期以降受注案件数を増加させることができました。また当社は、前期までに積極的に受託してきた院外SPDシステム（診療材料等の一括供給による院内物流代行システム）の安定的運用を図り、かつ経営効率を向上するために、新物流倉庫を平成16年7月に完成させ物流機能の集約及び充実を図ってまいりました。この他、新たな事業の柱となるヘルスケア事業領域においては、調剤薬局部門で平成16年6月に有限会社わかばを買収するとともに新たに2店舗を新規開設いたしました。ライフケア部門では、当社グループの介護付有料老人ホーム第1号施設となる「ウェルハウス尼崎」（ユナイトライフ株式会社が運営）を平成16年4月にオープンし、その後新たに弘道会ライフ株式会社、あいのライフ株式会社を設立し、用地買収と計画具体化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は52,860,676千円（前連結会計年度比20.0%増）となり、営業利益は2,713,901千円（前連結会計年度比65.5%増）、経常利益は2,515,448千円（前連結会計年度比58.7%増）、当期純利益は1,305,705千円（前連結会計年度比56.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

当連結会計年度においても、トータルパックシステム事業の性格上、売上計上が下半期に集中し、上半期・下半期の売上・利益計画のアンバランスを招く結果となりました。このため、上半期には市場動向を踏まえ特に民間病院先へ集中的に営業活動を展開し、次期以降の大型プロジェクト案件の取り込みを行い、受注管理件数を増加させることができました。また、下半期には当連結会計年度の売上計上の柱となる高知PFI事業の医療機器整備業務に対する取り組みのため高知分室を設置し、人材の集中投下を行い、関連医療設備・医療機器の一括納入に成功いたしました。

また、ユーザー先である病院の改革が進むことで改革後の新たなステージで成長する分野、必要となる手法等について他に先んじて事業化を模索・推進してきた結果、独立行政法人化に伴う新規ビジネスとしてグリーンエンジニアリング株式会社を設立し、国立大学法人との間で核医学・PET検査サービスの提供事業を行うこととなり、また、産学連携ビジネスとして株式会社大阪先端画像センターを設立し、国立大学法人の協力を得て遠隔画像診断支援サービス事業を開始することといたしました。

以上の結果、売上高は28,602,169千円(前連結会計年度比16.9%増)、営業利益は3,060,824千円(前連結会計年度比64.3%増)となりました。

② メディカルサプライ事業

前連結会計年度において大阪府下を中心とする地域限定戦略に基づき推進してまいりました院外SPDシステムによる民間大型病院等への販路拡大が一巡したことを受けて、当連結会計年度においては、倉庫を新設し、物流システム及び運用の集中による作業効率の改善、仕入先の整理統合を推進する等の経営効率の追求を図ってまいりました。加えて、独立行政法人化や自治体病院の経営改善に伴うビジネスチャンスの取り組みにも成功し、次年度以降の新規取引先の確保を行いました。

以上の結果、売上高は17,384,908千円(前連結会計年度比6.2%増)、営業利益は530,513千円(前連結会計年度比10.5%減)となりました。

③ ヘルスケア事業

調剤薬局部門においては、前連結会計年度に積極的なM&Aを行い調剤薬局を前年度末には13店舗まで増加させましたが、平成16年5月にひまわり薬局神崎店(有限会社新世紀が運営)を新規に出店し、さらに平成16年6月には有限会社わかば(3店舗)を子会社化、平成16年12月にはひまわり薬局藤井寺店(イング株式会社が運営)を新規に出店したことにより当連結会計年度における調剤薬局店舗数は18店舗となりました。また、前連結会計年度においては、前連結会計年度にM&Aを行った各調剤薬局が12カ月間売上を計上することとなったために調剤薬局部門の売上高は大きく拡大することとなりました。

ライフケア部門においては、当社グループの介護付有料老人ホーム第1号施設となる「ウェルハウス尼崎」(ユナイトライフ株式会社が運営)を平成16年4月にオープンし、当連結会計年度末現在で124名の入所者を迎え入れ、単月収支は黒字化しております。また、医療法人弘道会グループとの共同事業化による第4号施設の建設企画に着手するため、平成16年4月に弘道会ライフ株式会社を設立いたしました。本施設は、医療法人弘道会が運営する病院の移転新築事業に併せて隣接地を取得し、事業展開する予定であります。また、5番目の運営会社となるあいのライフ株式会社を医療法人恒昭会グループと共同出資の上設立し、大阪府茨木市の藍野大学医療保健学部隣接地にて第5号施設の建設企画に着手いたしました。

以上の結果、調剤薬局部門の増収・増益が大きく寄与し、売上高は6,027,695千円(前連結会計年度比213.7%増)となりましたが、ライフケア部門の施設開業までの経費等が影響し営業利益は229,900千円(前連結会計年度比一)となりました。

④ その他事業

前連結会計年度に株式会社メディエートの株式を売却し連結子会社でなくなったため、同社の売上高及び営業費用相当分が減少いたしました。理化学分野における食品、環境及びバイオに関連する市場拡大は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は845,903千円(前連結会計年度比33.8%減)、営業利益は97,605千円(前連結会計年度比36.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の2,370,945千円から7,822,800千円増加し10,193,746千円となっております。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を2,493,706千円計上いたしました。売上債権は2,715,899千円増加いたしました。減価償却費を434,215千円計上し、仕入債務も7,074,186千円増加したこと等により、営業キャッシュ・フローは6,269,359千円(前連結会計年度比5,368,175千円増)の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、病院向け賃貸不動産等有形固定資産の売却による収入711,807千円、取引先に対する短期貸付金の回収による収入2,472,447千円等の収入要因もありましたが、主にヘルスケア事業におけるライフケア部門の建設仮勘定及び土地等有形固定資産の取得による支出3,486,653千円、短期貸付による支出1,336,250千円、新規連結子会社取得による純支出185,193千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,032,586千円(前連結会計年度比4,020,297千円減)の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,896,037千円、社債の償還による支出162,000千円、配当金の支払額83,250千円の支出要因に対し、長期借入による収入1,650,560千円、社債の発行による収入308,000千円、株式の発行による収入4,649,344千円等の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,605,856千円(前連結会計年度比746,063千円増)の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	24,355,720	+12.0
メディカルサプライ事業	16,127,001	+11.2
ヘルスケア事業	4,400,510	+186.0
その他事業	732,389	+2.8
合計	45,615,622	+18.5

(注) 1 セグメント内の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
トータルパックシステム事業	28,602,169	+16.9
メディカルサプライ事業	17,384,908	+6.2
ヘルスケア事業	6,027,695	+213.7
その他事業	845,903	△33.8
合計	52,860,676	+20.0

(注) 1 セグメント内の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社としては、創業からの12年を経過し第1クールの総仕上げとして株式上場を果たし、経営基盤の整備を完了いたしました。今後、更なる成長を果たす第2クールをスタートさせ、事業拡大をはかって行く所存であります。

このために、次の頂点を目指すための経営幹部の重点育成を行うとともに、事業部ごとに新たな躍進のための内部体制見直しを図るとともに、連結予算管理の精度アップとスピード処理の実現をめざし、迅速な企業情報開示を推進してまいります。また、継続する新・増築需要の積極的取り組みや案件ごとの機能集約による高機能化や大型化に対処するために、グループ各社との連結・連動とチーム力の一層の強化を踏まえた人財育成を引き続き重要経営課題として位置づけ、推進してまいります。

業界動向を踏まえ、ユーザー先である病院改革が進むことで改革後の新たなステージで成長する分野、必要となる手法等についてトータルパックシステム事業の保有するコンサルティング機能を活用して、当事業の延長線上で新たなビジネススキームの構築を図り、他に先んじて事業化を模索・推進するとともに、医療周辺サービス事業分野への進出や金融技術を駆使した再生ビジネス型の病院事業再構築も視野に入れて事業展開を図ってまいります。

また、同業他社が外に向かっては販売価格競争、内においては管理コスト増という2つの経営課題を抱え、企業間連携や企業統合が加速、進展していく状況の中で、当社は上場を機に資金調達手段を多様化させることができるようになった強みを活かし、今後地域の有力ディラーとの企業間連携や企業統合を視野に入れた事業拡大を積極的に進めてまいります。

一方、グループ経営においては、引き続き各社の自主性を重んじることを基本としながら全体調和を図るホロン型グループ経営体制の構築を推進し、必要に応じて領域内の企業統合の推進を図り、経営効率を高める所存であります

(2) 対処すべき課題の内容と対処方針

① トータルパックシステム事業

我が国の抱える人口構造問題から、医療業界の大改革は必然の帰結であり、かつ短期間に成果を上げる必要性に迫られているという認識に立ち、市場そのものの質的变化によりもたらされる新たな概念や新たなシステムを当社グループが短期間にどのように取り込み対処してゆくかが重要な課題のひとつとなります。

また、病院業界の動向から、今後当分の間続く既存病院の新・増築需要や統廃合等の機能集約による高機能化や大型化の傾向が顕著になるとともに、建設に当たって資金調達手法の多様化が進み、中には金融技術を駆使した再生ビジネス型の病院事業再構築のケースやM&Aによる病院のグループ化のケース等の増加が見込まれ、これらにどのように対処するかも重要な課題となります。

② メディカルサプライ事業

診療報酬の引き下げや特定保険医療材料の償還価格の引き下げが恒常化し、DPC（診断群分類）に基づく病院別包括評価による医療費の定額支払い制度は、確実に数年後全国の一般病院へ導入されると予測される中で、大学病院や公立病院を中心にマネージメント改革が進み既成概念に捕われないコスト管理型経営が強化されてくると考えられ、販売価格下げ圧力をどう吸収してゆくかは重要な課題といえます。また、本年4月より施行された改正薬事法により、医療機器・医療用品の安全管理体制の強化が義務付けられたことにより、管理コストの増加とともに安全管理システムの構築は大きな経営課題となりました。

③ ヘルスケア事業

調剤薬局部門については、分業率50%時代を迎え、業界全体が量的拡大から質的拡大へ転換するこの機会をビジネスチャンスと捉え、ここ数年はこの転換点に勝ち残るためにM&Aにより大型門前薬局を中心とするグループ化を図り、店舗拡大を急速に推し進めてきたことに対して、店舗ごとの連結・連動、つまり経営資源の共有・効率化という課題に対処する必要があります。

ライフケア部門の介護付有料老人ホームの運営については、量的に拡大するマーケットニーズに対して、ここ1～2年の間にも他業界からの参入事業者が急速に増加してきており、有料老人ホームや高齢者住宅建設ブームとなっております。この結果、都市部の一部地域においては、数年前のグループホーム事業のように行政による新規開設抑制の現象が表れてきており、数年のうちにサービス内容の品質競争の時代に突入し、他との差別化戦略が重要になるという課題に対処する必要があります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、平成17年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等について

当社グループは、医療・保健・福祉の3分野を事業領域とすることを基本方針としておりますが、国内の医療業界は、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等により影響を受けており、また、行政による各種規制が実施されている業界であります。近年においては、急速な高齢化の進展、医学・医療技術の革新による医療の高度化等を要因とした医療費の増加、経済基調の変化による医療財政等の問題から、行政主導の医療制度改革が進められており、加えて、平成12年4月の介護保険法施行に伴い介護業界が急拡大する等、当社グループの主要取引先である医療・保健・福祉施設(以下、医療機関等という)を取り巻く環境は大きく変化しており、当社グループも直接または間接的にこれら動向に影響を受けております。

当社グループにおいては、これら医療機関等を取り巻く外部環境の変化をビジネスチャンスと捉えた事業展開を図っていく方針ではありますが、当社グループの事業においても法規制等に制約されるものであることから、今後もこれら動向等により、当社グループの事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) トータルパックシステム事業に関するリスクについて

① 医療施設等の施設需要の動向について

平成12年11月の第4次医療法改正により、従来は曖昧であった医療施設の病床が、急性期治療用の一般病床と慢性期疾患用の療養病床とに区分され、各医療機関等は今後機能を明確化することが必要となっております。また、当該改正により、病室面積基準が4.3㎡/床から6.4㎡/床へ拡張されたため、昭和45年前後～昭和55年前後の病院建設ブーム時に建設された病院等が、移転新築・増改築を実施するケースが増加する傾向にあります。

当社グループにおいては、こうした医療機関等の動向に対して、いち早く情報を入手し、コンサルティング専業である連結子会社株式会社シップコーポレーションによる企画・計画段階からの関与等を進めることにより、グループとして医療機器販売を含む一括受注案件として取組んでいく方針ではありますが、当社グループの想定通り当該需要が拡大する保証はなく、また、当社グループが各医療機関等の一括受注を継続して獲得できる保証はないことから、これらの状況等により当社グループの業績は変動する可能性があります。

また、当社グループにおいては、トータルパックシステム事業により顧客開拓を行い、他の事業に展開していく戦略を採っていることから、当該事業の進捗により他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

② コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

トータルパックシステム事業における最大の収益源は医療機器等の販売であります。当該事業の展開において重要な要素となるものは、医療機関等に対するトータルソリューションとしての提案能力であります。これは、販売する医療機器に関する知識・ノウハウ以外に、医療機関等の経営戦略、経営企画、業務運営等に係るコンサルティング能力及び病院設備(ファシリティ)コンサルティング能力であり、医療機関等の経営者等に対して、これらのコンサルティングに医療機器・医療設備の販売等を含めた総合的な提案を行い、トータルソリューションとして提供しております。

当該事業展開を行うために必要なものは、高度なスキルを有した人材であり、個人ごとの実務経験に基づくノウハウ、人脈等の蓄積であります。当社グループにおいては、今後の事業拡大にあたり優秀な人材の確保及び育成を図っていく必要がありますが、これらの人材は短期間での育成は困難であり、当社の想定通りの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

③ 外部の協力企業等との連携について

当社グループにおいて医療機関等の一括受注案件を遂行するにあたり、通常は外部の金融機関、設計事務所、建設会社、設備工事会社等との紹介・協力関係の構築が重要なファクターとなります。また、これらに加えて他のコンサルティング会社や商社等から共同による案件受注等の依頼を受ける場合等があり、このことを踏まえて多くの企業と協力関係を構築しております。これら協力企業については、個別案件においては競合先となる場合もありますが、当社グループにおいては特定の協力企業への依存等は生じておらず、状況に応じた対応をしております。

当社グループは、今後もこれら協力企業との事業上の関係を強化し、連携による事業拡大を図っていく方針ですが、十分な連携が確保出来なかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大型案件への取組について

近年、当社グループは、大型医療施設の新築移転・改築案件やPFI（民間資金等の活用による公共施設等の整備）案件等の大型プロジェクト案件の受注に努めております。大型プロジェクト案件は、1案件あたりの収益寄与が大きいものとなることから、各事業年度においてはその売上計上の有無により業績が左右されることとなり、スケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。

なお、トータルシステムパック事業においては、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月の期間に売上計上が増加する傾向がありますが、大型プロジェクト案件の売上計上時期等の要因により、業績の上期または下期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件はプロジェクト期間が長期間に亘ることや1案件あたりの事業規模や業務量等も大きくなることもあり、専任の人員配置等が必要となります。現時点における当社グループの事業体制においては、専任人員の配置には限界があり、これが当社グループの事業拡大の制約要因となる可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループのトータルシステム事業は、薬事法の規制を受けており、事業所ごとに医療用具販売業者として薬事法第39条第1項に基づく医療用具販売業届出を行っております。当該届出は、届出事項に変更がない限り有効ですが、同法第75条第1項においては当該取消事由が定められており、何らかの理由により当該取消事由が生じた場合には、当社グループの主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

(3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

① 診療材料及び医療用消耗品における薬価引下げの影響等について

診療材料及び医療用消耗品等については、特定保険医療材料として材料価格が決定されているものがあり、近年の医療制度改革の一環である特定保険医療材料価格の引下げの影響を受け、業界一般に事業採算は低下する傾向にあります。また、業界内では、経営効率改善等のため、合併等による業界再編や淘汰も一部においては始まっております。

当社グループにおいては、単に売上規模による事業拡大を図るのではなく、営業地域を首都圏及び近畿圏に限定する等の営業効率及びグループ事業としての採算性等を考慮した事業展開を図っておりますが、今後における特定保険医療材料価格の引下げ等が生じた場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

② 院外SPD形態への注力について

近年、医療機関等においては、コスト削減及び経営効率化等の観点から、医療現場で用いる医療材料等の物品の供給、在庫、消費等を一括して管理する物流管理システム(SPD: Supply Processing&Distribution、院内物流代行システム)の導入が進んでおります。

当社グループにおいては、地域基幹病院(※1)を中心とした医療機関等を対象として、院外SPDシステム(※2)を利用した一括供給の受注に注力しており、平成17年3月末現在、17箇所の医療施設に対して当該形態による診療材料及び医療用消耗品等の一括供給販売を展開しております。当該形態では、医療機関等は消費した物品のみを購入する形態であり、医療機関等での保管分を含めて在庫は当社が保有することとなり、発注を受けた物品を納品する従来形態と比較すると必要運転資金は増加することとなります。また、1社の販売業者がすべての診療材料及び医療用消耗品等を管理・供給することを基本とする形態であることから、当該業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。

今後においては、将来の電子カルテの導入を踏まえ、患者個別原価管理等に対応した次世代型SPDシステムの必要性が想定されており、当該対応を見据えた新たなシステムを持分法適用関連会社である株式会社チェーンマネジメントにおいて開発し、現在2箇所の医療施設にて試行導入しております。今後において、他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※1) 地域基幹病院

地域の急性期医療において中心的存在の病院

(※2) 院外SPDシステム

院外一括供給型の物流管理システムをいい、病院と契約した特定業者が、院外の業者倉庫から病院の各部署の棚(業者在庫となる物品が定数配置されている棚)等に直接物品を補充するシステム

③ 法的規制等について

a. 法的規制について

当社グループのメディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、事業所ごとに医療用具販売業者として薬事法第39条第1項に基づく医療用具販売業届出を行っております。当該届出は、届出事項に変更がない限り有効であります。同法第75条第1項においては当該取消事由が定められており、何らかの理由により当該取消事由が生じた場合には、当社グループの主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、提出日現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

b. 薬事法改正による影響について

平成14年7月に薬事法が一部改正され、医療機器に係る安全対策の抜本的見直し、生物由来製品の安全確保等について、平成17年4月より施行されることとなりました。この改正薬事法では、医療機器の安全対策の一層の充実を図るため、リスクによる医療機器の分類の見直しを行い、高度管理医療機器等については許可制が導入されることとなります。これに伴い、品質確保、苦情処理、回収等の遵守事項の強化等の品質管理業務、医療用具の適正な使用を推進するための文書を添付する等の適正使用に関する情報の提供業務、生物由来製品だけでなく厚生労働大臣が指定する特定医療用具についての利用者情報の記録作成・保存や高度管理医療機器等に関する記録・報告等の業務管理等のあり方が大幅に変更されます。

当社グループにおいては、より一層医療用具の流通過程における品質を確保するために倉庫を新設し、入庫・保管・出荷管理の徹底を推進するとともに、流通情報を一元的に管理するために組織・人員体制を強化し、また販売管理コンピューターシステムの再構築を実施しております。しかしながら、今後において、安全管理体制の構築や販売管理に関する情報化が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ヘルスケア事業に関するリスクについて

① 調剤薬局部門について

a. 法的規制について

当社グループの調剤薬局部門におきましては、薬事法、健康保険法をはじめとした関連諸法令等の規制を受けており、店舗ごとに必要とされる許認可を受けて事業を展開しております。当社グループにおける調剤薬局の開設及び運営にあたり、必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許及び届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、または、これらの法令が改正された場合等において当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、調剤薬局においては、薬剤師法により薬剤師以外の調剤を禁じていることや、薬事法及び厚生労働省令により薬局における薬剤師の配置のみならずその配置人数等も厳しく規制されており、1日あたり40枚の受取処方箋数に対して1名の薬剤師を配置する必要があります。このため、事業展開に必要な薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b. 出店方針について

当社グループの調剤薬局は、主に取引先である医療機関等の門前薬局として出店することを基本方針としております。近年は、医薬分業の進展に伴う調剤薬局の急速な増加から、当社グループの主要な取引先医療機関等の隣接地には、調剤薬局の新規出店余地は以前と比較して減少しているものと考えております。今後は、トータルパックシステム事業として取引先医療機関等の分業化、医療施設等の新設及び移転案件等を取組む過程等において、調剤薬局の新規出店候補地等の情報を入手し、好立地の確保及び他社との競合の回避等を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する物件が確保出来る保証はありません。また、今後において、既存店舗における医療機関等の移転または廃業等、あるいは他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c. 調剤業務について

当社グループでは、調剤過誤の防止を図るため必要な対策を講じております。例えば、調剤過誤により重篤な症状を来す禁忌薬剤等の自動チェックシステムを導入するとともに、当該禁忌薬剤等については薬剤師が重点的に鑑査を実施しております。加えて、万一に備え、全店舗において薬剤師賠償責任保険に加入することにより、業績への影響を緩和する措置を講じております。しかしながら、調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② ライフケア部門について

a. 法的規制について

ライフケア部門は、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、有料老人ホームの特定施設手続は、厚生労働省が定める「有料老人ホーム設置運営・標準指導指針」(ガイドライン)が定める各条件を満たした上で老人福祉法に基づく「有料老人ホーム設置の届出」を行う必要があります。また、介護保険法に基づく「特定施設入所者生活介護事業者」の指定を受ける必要があります。当社グループにおいて、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護保険法においては、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日より3年ごとに、各市町村・都道府県において高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しが予定されており、各種要件が改定される可能性があります。これにより、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b. 共同出資による事業展開について

当社グループのライフケア部門においては、取引先である医療法人の経営者等を事業パートナーとして、共同出資による事業展開を行っており、平成17年3月末現在、介護付有料老人ホームの運営を目的として設立した共同出資会社は5社あり、すべて当社連結子会社としております。

共同出資による事業展開は、当社グループの持つマーケティング、企画及び事業経営能力と、各医療法人等の持つ病院・福祉施設経営に基づく施設運営ノウハウとの融合を図り、低価格有料老人ホームを開設・運営していくことを目的としたものであります。現在、今後開業を予定している案件も含めて、当社グループと各医療法人との関係は良好に推移しているものと認識しておりますが、共同出資による形態を採用していることから、今後において何らかの要因により経営方針や事業展開等に相違が生じた場合には、当該事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームを運営するにあたっては、介護にかかる有資格者を含む各種人材が必要であり、当社グループが当該事業規模を維持・拡大していくためには、事業規模に応じて必要な人材の確保が必要となります。当社グループにおいては、共同出資による事業展開を図っていることから、看護師、ケアマネージャー、介護福祉士等の施設運営上の主要人材は医療法人の持つ人脈等を活用し、ヘルパー等は一般募集等を併用して確保していく方針であります。しかしながら、今後の事業拡大に伴い必要な人材も増加することが想定され、これらの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

d. 施設利用者の安全及び健康管理等について

当社グループが展開する介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。当社グループは、十分な人員体制によって万全の安全管理・健康管理を行っていく方針であり、万一に備え、福祉事業者総合賠償責任保険への加入等の対応も実施しております。しかしながら、万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e. 今後における事業展開及び多額の設備投資について

当社グループでは、平成16年4月に連結子会社ユナイテッドライフ株式会社が運営する介護付有料老人ホーム1施設を開業している他、17年3月現在、連結子会社ホロニックライフ株式会社、春秋ライフ株式会社、弘道会ライフ株式会社及びあいのライフ株式会社の各社において計4箇所の新規施設計画を有しており、平成17年から平成18年における各施設の開業に向けて準備を進めております。今後開業を計画する4施設については、介護付有料老人ホームを核として、デイサービス等の居宅介護サービス施設、保育所及び診療所等を併設した多機能施設としての展開を計画しております。

当社グループが現在開業または計画する施設等については、病院の近隣地に立地すること等の要因から土地建物等について自社保有することとしており、当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となります。平成17年3月末現在、設備投資計画として計5,629百万円(今後の要支払額)を計画しております。現時点において特段支障が生じる要因等は認識しておりませんが、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、今後新たに計画を策定する案件においては、資金負担の軽減等を図るため施設賃借等による展開も検討していく方針であります。

なお、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により当社グループの計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定通りの収益が得られない場合には、投下資金の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループのヘルスケア事業においては、調剤薬局部門における顧客の病歴及び薬歴等、ライフケア部門における入居者の要介護者状況等のプライバシー性の高い個人情報が当社グループに蓄積されることとなります。

当社グループにおいては、顧客等の個人情報の取扱いについて厳重な管理を行っておりますが、個人情報の保護に関しては、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日からは全面施行され、個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。さらに、調剤薬局において個人情報を扱う当社グループの従業員は、その多くが薬剤師であり、薬剤師には重い守秘義務が法律上課せられております。これらのことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により当社グループの業績等が影響を受ける可能性があります。

(5) 医療機関等との取引等について

① 医療機関等に対する与信・債権管理について

当社グループは、トータルシステムパック事業及びメディカルサプライ事業において、医療機関等を取引先としております。医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものもあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

当社グループにおいては、取引開始時等における信用調査に加え、トータルパックシステム事業におけるコンサルティング等により医療機関等の経営状況を把握・分析することに加えて、業界におけるネットワークの活用、取引開始後の継続した状況把握に努めること等により、貸倒れリスクの低減を図る等、与信及び債権管理体制の強化を図っております。

しかしながら、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

② 取引先に対する経済的支援について

当社グループは、事業展開において取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。これは、各取引先との営業取引強化を目的としたものであり、社内規定に基づく決裁を実施した上で行っております。貸付金については、相手先より要請があった場合に当社グループが関連するプロジェクト案件に関する公的融資または金融機関融資までの間のつなぎ融資並びにプロジェクト資金の自己資金不足分、コンサルティング業務受託先の運転資金等に限定して実施しており、延払割賦についてはリース取扱いが困難な工事代金部分についてのみを許容しているものであり、必要に応じて担保または連帯保証人等を設定しております。これらの経済的支援的な対応については、原則として行わない方針ですが、取引先からの要請等により、場合によってはその必要性が生じる可能性があります。その場合、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 信頼性の低下によるリスクについて

当社グループが販売先とする医療機関等は、主に民間病院等ではありますが、これらは公共性及び社会性等が高いものであります。このことから、当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、これらに起因して取引停止等の対応が取られる可能性があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aについて

当社グループは、過年度においてM&Aを事業拡大手段の1つとして実施しており、最近では調剤薬局部門における調剤薬局の買収・子会社化等を実施しております。現時点においては、具体的に決定しているM&A計画等はありませんが、今後においても必要に応じて、事業拡大手段としてのM&A手法の活用も検討していく方針であります。

しかしながら、当社グループが希望する条件によりこれらが実施できる保証はなく、多額の資金が必要となる可能性があります。また、過年度において子会社化を実施したものの経営方針や事業戦略等に相違が生じ売却等を実施した事実もあり、今後において子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態等について

① 有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの平成17年3月期末における連結有利子負債残高の連結総資産額に占める比率は24.3%(単体では8.5%)となっております。当社グループにおいては、近年のライフケア部門における介護付有料老人ホームに係る設備投資資金、トータルパックシステム事業における不動産取得資金及びM&A資金等について、事業活動によるキャッシュ・フローに加えて、金融機関からの借入金及び社債発行等による資金調達を実施しており、有利子負債残高は増加傾向にあります。低金利の継続により、金利負担については比較的低水準で推移しておりますが、今後において金利が上昇した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの今後の事業計画においては、ライフケア部門における新規の施設開業等のための資金需要が想定されており、今後も有利子負債残高は増加するものと想定しております。当該資金需要については、金融機関からの借入または資本市場における資金調達等も視野に入れた対応を実施していく方針であります。当社にとって好ましい条件での資金調達が実行できる保証はなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

② 減損会計の導入について

平成14年8月に企業会計審議会によって公表された「固定資産の減損にかかる会計基準」を受けて、平成15年10月に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表されております。

当社グループにおいては平成18年3月期より減損会計が強制適用されることとなりますが、現時点において、当社グループにおいて減損会計を導入した場合の厳密な試算等は実施しておりません。現在当社グループが保有する一部の遊休土地(平成17年3月期末における帳簿価格74百万円)等については含み損が発生していることから、減損会計適用による損失計上の可能性を認識しておりますが、この他減損会計適用時において、グルーピング方法及び将来創出するキャッシュ・フローの見込等により減損の必要が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売特約店契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社カテナット コーポレーション	ポストン・サイエン ティフィック ジャ パン株式会社	日本	血管内超音波イメー ジングカテーテル類 他	特約店として販売する取扱商品及び 担当地域(大阪府、和歌山県)等	平成11年12月24日から 平成12年3月31日まで 以後1年ごと自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、平成17年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、31,840,787千円(前連結会計年度末残高は22,964,007千円)となり、前連結会計年度末に比べ8,876,779千円増加いたしました。

その主な要因は、前連結会計年度においてプロジェクト案件に係る資金の市中銀行借入までの繋ぎ資金として取引先へ貸し付けた資金を回収したこと等により短期貸付金が1,136,197千円減少いたしました。大型プロジェクト案件の売掛金回収等により現金及び預金が6,745,057千円、売上高増加に伴い、受取手形及び売掛金が2,824,287千円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、15,569,627千円(前連結会計年度末残高は11,926,613千円)となり、前連結会計年度末に比べ3,643,013千円増加いたしました。

その主な要因は、前連結会計年度に引続きヘルスケア事業におけるライフケア部門の施設等に係る建設仮勘定が1,712,076千円増加したこと及び施設用地を取得したこと等による土地の増加1,352,068千円等であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、28,065,321千円(前連結会計年度末残高は20,645,922千円)となり、前連結会計年度末に比べ7,419,398千円増加いたしました。

その主な要因は、大型プロジェクト案件が期末に売上計上されたことによる支払手形及び買掛金の増加7,223,137千円等であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,182,236千円(前連結会計年度末残高は10,506,142千円)となり、前連結会計年度末に比べ1,323,906千円減少いたしました。

その主な要因は、約定返済及び公募増資資金による繰上返済に伴う長期借入金の減少1,607,818千円等であります。

⑤ 少数株主持分

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は、32,770千円(前連結会計年度末残高は4,371千円)となり、前連結会計年度末に比べ28,399千円増加いたしました。

その主な要因は、新規に設立した子会社に係る少数株主持分計上及び損失負担分の差し引き23,288千円等であります。

⑥ 資本

当連結会計年度末における資本は、10,130,086千円(前連結会計年度末残高は3,734,184千円)となり、前連結会計年度末に比べ6,395,901千円増加いたしました。

その主な要因は、公募増資等による資本金及び資本剰余金の増加4,708,350千円、利益剰余金の増加1,199,160千円等であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、52,860,676千円、売上総利益7,352,070千円、営業利益2,713,901千円、経常利益2,515,448千円、当期純利益1,305,705千円となりました。

売上高の構成は、トータルパックシステム事業が28,602,169千円で全体の54.1%、メディカルサプライ事業が17,384,908千円で全体の32.9%、ヘルスケア事業が6,027,695千円で全体の11.4%、その他事業が845,903千円で全体の1.6%となりました。また、営業利益につきましては、消去または全社費用控除前でトータルパックシステム事業が3,060,824千円、メディカルサプライ事業が530,513千円、ヘルスケア事業が229,900千円、その他事業が97,605千円となりました。(事業別の内容につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照下さい。)

営業外収支(収益費用の純額)につきましては、金融収支(受取利息配当金と支払利息の純額)が64,154千円の支出となっております。なお、当連結会計年度における株式上場に伴い、新株発行費が57,655千円発生しております。

特別利益につきましては、固定資産売却益を88,801千円計上しておりますが、これは子会社である株式会社西大阪地所が所有していた賃貸資産を売却したことによるものであります。また、特別損失については、固定資産売却損を113,245千円計上しておりますが、これは子会社である誠光堂株式会社が新社屋移転に伴い旧社屋を売却したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の概況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

(4) 今後の事業戦略と財政状態及び経営成績への影響について

当社グループの今後の戦略の中で財政状態及び経営成績へ大きな影響を与えると思われる事業は、平成15年3月期より本格的にスタートいたしましたヘルスケア事業であります。変革期にある医療業界にあって、当社グループは、経営基盤をより安定したものとするためにトータルパックシステム事業、メディカルサプライ事業に次ぐ3本目の事業の柱を創設することとし、調剤薬局部門の再構築と介護事業(ライフケア部門)という新規分野への進出を企図し、ヘルスケア事業を創設いたしました。

ヘルスケア事業のうちの調剤薬局部門については、自己完結型調剤薬局に照準を絞ったM&A投資により店舗数を拡大する中で事業再構築を図ってまいりましたが、平成16年6月に子会社化した有限会社わかばをもってM&A投資には一定の目途を付けることといたします。今後は、各社の内部管理体制充実と連携強化による経営効率の向上を重視しつつ、新規店舗の展開により事業拡大を図る方針であります。

また、ライフケア部門については、平成19年3月期までに新たに3施設の介護付有料老人ホーム等の複合多機能施設を建設・開業する予定としております。特に当該分野は、新規参入事業者が増加し競争が激化する傾向にある一方、地域によっては介護保険財政の逼迫から新規事業に対する規制がかかりつつある状況でもあるため、引き続き都市部を中心とした新設施設を積極的に展開する方針としております。このため、不動産取得等の投資が今後も一定範囲で続くことにより財政状態やキャッシュ・フロー等への影響があると考えられます。

以上の投資等の効果により中期的な経営成績の計画においては、ヘルスケア事業がトータルパックシステム事業、メディカルサプライ事業に次ぐ3本目の柱として経常利益に貢献してくる予定であります。

トータルパックシステム事業については、株式会社大阪先端画像センター(平成17年3月設立)、グリーンエンジニアリング株式会社(平成17年3月設立)への投資を計画しており、各社の事業が本格化してまいりますと利益に貢献するものと考えております。

メディカルサプライ事業については、国公立病院の独立行政法人化が進み、院外SPDシステムによる受注機会が増加することが予想されます。加えて当社グループとしても近畿地区の地域限定政策の範囲内で積極的に新規受注を図ることにより、棚卸資産が増加する等の財政状態への影響が考えられます。

その他事業については、株式会社アニマルメディカルセンター(平成17年6月設立)への投資を計画しており、事業が本格化してまいりますと利益に貢献するものと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続きヘルスケア事業における介護付有料老人ホーム及びその周辺施設に対する初期投資を中心に3,559,125千円の設備投資を行いました。また、主要な設備の売却といたしまして、トータルパックシステム事業での病院向け賃貸資産(557,598千円)を売却いたしました。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の概要は、次のとおりであります。

① トータルパックシステム事業

医療機関に対する総合的なサービス提供のため、主として調剤薬局向けの賃貸不動産及び土地を中心に、169,693千円の設備投資を行いました。

② メディカルサプライ事業

主として物流機能の充実を目的とした倉庫移転に伴い、129,503千円の設備投資を行いました。

③ ヘルスケア事業

前連結会計年度に引き続きライフケア部門の事業展開のため、介護付有料老人ホーム「エスペラル城東」の建物建築費用及び「ラガール守口(仮称)」、「茨木(仮称)」の施設用地の取得等、3,108,799千円の設備投資を行いました。

④ その他事業及び全社

設備充実のための工具器具備品及び誠光堂株式会社の新社屋建築費用を中心に151,129千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪府吹田市)	管理部門	事務所	39,161	—	— (—)	— (—)	10,801	49,962	13
トータルパック システム事業部 (大阪府吹田市)	トータルパック システム事業	事務所	18,047	130,492	— (—)	— (—)	18,509	167,049	43
首都圏事業部 (東京都中央区)	トータルパック システム事業	事務所	5,461	—	— (—)	— (—)	1,012	6,473	23
中国事業部 (広島市西区)	トータルパック システム事業	事務所	443	—	— (—)	— (—)	65	508	6
松江医療テナント (島根県松江市)	トータルパック システム事業	病医院 調剤薬局	—	120,037	— (—)	— (—)	—	120,037	—
メディカルサブライ 事業部 (大阪府吹田市)	メディカル サブライ事業	事務所 倉庫	46,795	—	— (—)	— (—)	28,427	75,223	42
賃貸ビル4件 (東京都世田谷区他)	管理部門 その他事業	事務所他	12,377	175,899	58,069 (251)	363,725 (1,933)	—	610,071	—
合計			122,286	426,429	58,069 (251)	363,725 (1,933)	58,815	1,029,327	127

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具器具備品	5年	8,688	27,542
賃貸資産	5年	73,743	480,243

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱シップコーポレーション	本社 (大阪府吹田市)	トータルバックシステム事業	事務所	—	—	— (—)	— (—)	86	86	11
	(大阪府羽曳野市) (注)2	トータルバックシステム事業	賃貸予定物件	—	—	37,169 (1,014)	— (—)	2,520	39,689	—
㈱西大阪地所	本社 (大阪府吹田市)	トータルバックシステム事業	事務所	—	—	— (—)	()	50	50	—
	病院1件他 (奈良県橿原市他)	トータルバックシステム事業	病院他	—	1,234,978	— (—)	394,728 (6,266)	—	1,629,707	—
誠光堂㈱	本社 (和歌山県和歌山市) (注)3	管理部門 トータルバックシステム事業 メディカルサプライ事業	事務所 倉庫	—	—	214,477 (3,101)	— (—)	105,253	319,730	42
	医大前分室 (和歌山県和歌山市)	メディカルサプライ事業	事務所	22,375	—	42,000 (453)	— (—)	1,434	65,809	5
	大阪南営業所 (大阪府貝塚市)	メディカルサプライ事業	事務所	—	—	— (—)	— (—)	340	340	6
	田辺営業所 (和歌山県田辺市)	メディカルサプライ事業	事務所 倉庫	19,189	—	57,000 (941)	— (—)	785	76,974	11
	新宮営業所 (和歌山県新宮市)	メディカルサプライ事業	事務所 倉庫	21,903	—	27,000 (319)	— (—)	352	49,255	4
	賃貸ビル1件他 (和歌山県和歌山市他) (注)3	管理部門	事務所他	11,316	—	92,000 (1,564)	— (—)	—	103,316	—
㈱カテナネットコーポレーション	本社 (大阪府吹田市)	メディカルサプライ事業	事務所	—	—	— (—)	— (—)	3,659	3,659	8
誠光メディカル㈱	本社 (和歌山県和歌山市)	メディカルサプライ事業	事務所	—	—	— (—)	— (—)	1,273	1,273	8
	堺営業所 (大阪府貝塚市)	メディカルサプライ事業	事務所	—	—	— (—)	— (—)	325	325	6
	奈良営業所 (奈良県天理市)	メディカルサプライ事業	事務所	195	—	— (—)	— (—)	158	353	6
オルソメディコ㈱	営業所 (大阪市西区)	メディカルサプライ事業	事務所	316	—	— (—)	()	858	1,174	7
日星調剤㈱	日星薬局 3店舗 (島根県鹿足郡日原町他)	ヘルスケア事業	事務所 調剤薬局	31,407	—	19,596 (638)	— (—)	4,418	55,423	16
ユナイテッドライフ㈱	ウェルハウス 尼崎 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア事業	事務所 介護付有料老人ホーム	1,063,149	—	566,903 (5,327)	— (—)	22,039	1,652,092	49
ホロニックライフ㈱	エスペラル 城東 (大阪市城東区) (注)2	ヘルスケア事業	介護付有料老人ホーム等施設	—	—	1,406,460 (4,886)	— (—)	1,580,086	2,986,546	1

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	賃貸資産	土地 (面積㎡)	賃貸土地 (面積㎡)	その他	合計	
(有)新世紀	ひまわり薬局 他5店舗 (大阪市 東淀川区他)	ヘルスケア 事業	事務所 調剤薬局	7,182	—	51,390 (275)	— (—)	1,522	60,096	29
春秋ライフ(株)	はびきの (仮称) (大阪府 羽曳野市) (注)2	ヘルスケア 事業	介護付有 料老人ホ ーム等施 設	—	—	518,711 (14,163)	— (—)	31,248	549,959	—
イング(株)	ひまわり薬局 7店舗 (大阪府 高槻市他)	ヘルスケア 事業	事務所 調剤薬局	266,908	—	334,800 (713)	— (—)	4,853	606,562	66
弘道会ライフ (株)	ラガール守口 (仮称) (大阪府 守口市) (注)2	ヘルスケア 事業	介護付有 料老人ホ ーム等施 設	—	—	880,038 (5,798)	— (—)	525	880,563	—
(有)わかば	わかば薬局他 3店舗 (大阪市 東淀川区他)	ヘルスケア 事業	事務所 調剤薬局	9,774	—	— (—)	— (—)	1,196	10,971	21
セイコー理化 (株)	本社 (和歌山県 和歌山市)	その他事業	事務所	—	—	— (—)	— (—)	1,632	1,632	5
あいのライフ (株)	茨木 (仮称) (大阪府 茨木市) (注)2	ヘルスケア 事業	介護付有 料老人ホ ーム等施 設	—	—	550,046 (4,441)	— (—)	—	550,046	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在、未稼働の設備であります。

3 現在、遊休地を含んでおります。

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
国内子会社

会社名	名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
誠光堂(株)	車両運搬具	5年	7,671	46,034
	工具器具備品	5年	18,476	28,547
誠光メディカル(株)	車両運搬具	3年	8,400	14,830
イング(株)	車両運搬具	5年	1,783	4,483
	工具器具備品	3年～5年	20,482	53,966
(有)新世紀	工具器具備品	5年	24,641	102,021
(有)わかば	工具器具備品	5年	9,957	34,534

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備新設の計画は、次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
ホロニック ライフ㈱	エスペラル城東 (大阪市城東区)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム	4,024,800	2,986,546	銀行借入及び 増資資金	平成15年 7月	平成17年 4月	定員308名
春秋ライフ ㈱	はびきの(仮称) (大阪府 羽曳野市)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム	1,936,126	549,959	増資資金	平成15年 9月	平成18年 6月	定員160名
弘道会ライ フ㈱	ラガール守口 (仮称) (大阪府守口市)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム	2,397,682	880,563	銀行借入	平成16年 4月	平成18年 6月	定員190名
あいのライ フ㈱	茨木(仮称) (大阪府茨木市)	ヘルスケア 事業	介護付有料 老人ホーム	2,237,954	550,046	銀行借入	平成17年 3月	平成18年 10月	定員200名
合計				10,596,562	4,967,115	—	—	—	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	108,000
計	108,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	57,406	57,406	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	57,406	57,406	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月31日 (注) 1	7,252	9,212	98,000	196,000	—	—
平成15年3月31日 (注) 2	840	10,052	79,800	275,800	79,800	79,800
平成16年1月27日 (注) 3	2,000	12,052	220,000	495,800	220,000	299,800
平成16年7月6日 (注) 4	3,000	15,052	75,000	570,800	76,350	376,150
平成16年8月9日 (注) 5	30,104	45,156	—	570,800	—	376,150
平成17年2月21日 (注) 6	10,000	55,156	1,402,500	1,973,300	2,317,500	2,693,650
平成17年3月14日 (注) 7	2,250	57,406	315,562	2,288,862	521,437	3,215,087

- (注) 1 合併 合併の相手方 (旧)グリーンホスピタルサプライ株式会社 合併比率 1:3.7
 2 有償第三者割当増資 発行価格 190千円 資本組入額 95千円
 主な割当先 当社役員7名、子会社役員11名、他当社従業員等30名
 3 有償第三者割当増資 発行価格 220千円 資本組入額 110千円
 主な割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社、グリーンホスピタルサプライ従業員持株会、野村證券株式会社、株式会社三井住友銀行、他37名
 4 新株引受権の権利行使
 権利行使者 有限会社コココー、古川幸一郎、古川香織、SMB Cキャピタル株式会社、投資事業組合オリックス6号業務執行組合員
 5 平成16年7月9日現在の最終株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
 6 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行
 発行価格 400千円、引受価額 372千円、発行価額 280千円、資本組入額 140千円
 7 有償第三者割当増資
 発行価格 372千円、発行価額 280千円、資本組入額 140千円
 主な割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	12	74	16	1	4,018	4,138	—
所有株式数 (株)	—	5,305	2,493	9,080	2,924	2	37,599	57,403	3
所有株式数 の割合(%)	—	9.25	4.34	15.82	5.10	0.00	65.50	100.00	—

(注) 自己株式3.5株は、「個人その他」に3株、「端株の状況」に0.5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
古川國久	大阪府吹田市千里丘50-15	7,037.00	12.26
有限会社コッコー	大阪府吹田市千里丘50-15	6,763.80	11.78
古川幸一郎	大阪府吹田市千里丘50-15	3,170.10	5.52
グリーンホスピタルサプライ 従業員持株会	大阪府吹田市春日3-20-8	3,099.10	5.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,120.00	1.95
大和証券エスエムビーシー 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1	1,050.00	1.83
ドイチェバンクアーゲー ロンドンビービーノントリ ティアークライアーツ613	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N, UK	780.00	1.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	750.00	1.31
伊藤忍	京都府長岡京市長岡1-7-2	743.00	1.29
小川宏隆	大阪府豊中市本町6-1-54	723.00	1.26
計	—	25,236.00	43.96

(注) 前事業年度末現在主要株主であった古川幸一郎は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,400	57,400	—
端株	普通株式 3	—	—
発行済株式総数	57,406	—	—
総株主の議決権	—	57,400	—

(注) 端株には自己株0.5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	3.5	—	3.5	0.01
計	—	3.5	—	3.5	0.01

- (7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を実施することを基本方針としております。

以上の方針に基づき、第13期(平成17年3月期)におきましては、業績等を勘案し、1株につき3,000円の普通配当と東京証券取引所市場第二部への上場を記念いたしまして、1株につき1,500円の記念配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、積極的な事業展開及び財務体質の強化を図りながら、将来の事業拡大に役立ててまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期
決算年月	平成17年3月
最高(円)	733,000
最低(円)	567,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

当社株式は、平成17年2月22日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	677,000	733,000
最低(円)	567,000	597,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

当社株式は、平成17年2月22日から東京証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		古川 國久	昭和20年4月27日生	昭和39年4月 平成4年8月 平成4年11月 平成12年10月 平成15年5月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)設立 代表取締役社長 (現任) グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)設立 代表取締役社長 誠光堂株式会社代表取締役社長 誠光堂株式会社代表取締役会長 (現任)	7,037.00
代表取締役 副社長		伊藤 忍	昭和24年10月5日生	昭和49年4月 平成4年11月 平成5年1月 平成14年4月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 取締役営業本部長 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 当社代表取締役副社長(現任)	743.00
専務取締役	経営企画室長	小川 宏隆	昭和33年1月14日生	昭和56年4月 平成4年11月 平成5年1月 平成14年4月 平成16年4月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 取締役 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社、取締役コンサル タント部長 株式会社シップコーポレーション 代表取締役社長(現任) 当社専務取締役経営企画室長(現 任)	723.00
取締役	専務執行役員 首都圏事業部長	播戸 健	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 平成4年12月 平成5年1月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年4月	西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 大阪営業部長 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 営業副本部長 当社取締役首都圏営業部長 当社取締役専務執行役員首都圏事 業部長 当社取締役専務執行役員メディカ ルサプライ事業部長(現任)	643.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員 営業本部長 兼 トータルパックス システム 事業部長	小林 宏 行	昭和32年6月21日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成6年5月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 メディカルシステム部長 平成9年7月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 平成13年4月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)営業副 本部長 平成14年4月 当社取締役営業本部長 平成15年4月 当社取締役営業本部長兼メディカ ルシステム営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員営業本 部長兼トータルパックスシステム事業 部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員営業本 部長兼首都圏事業部長(現任)	524.20
取締役	常務執行役員 中国事業部長	沖 本 浩 一	昭和32年9月13日生	昭和56年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年11月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社 平成5年1月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 中国営業部長 平成14年3月 当社取締役中国営業部長 平成16年3月 当社取締役常務執行役員中国事業 部長(現任)	623.00
取締役	常務執行役員 管理本部長	黒 田 敏 史	昭和23年6月25日生	昭和42年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 平成13年4月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)入社、 管理部長 平成13年6月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 管理部長 平成14年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理本 部長(現任)	262.20
取締役	常務執行役員 総務部長	滝 川 博 三	昭和28年1月14日生	昭和46年4月 西本産業株式会社(現 株式会社 エルクコーポレーション)入社 平成4年10月 株式会社シップコーポレーション (現 当社)入社 平成4年11月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)監査役 平成5年1月 グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併)取締役 総務部長 株式会社シップコーポレーション (現 当社)取締役総務部長 平成16年8月 当社取締役常務執行役員総務部 長(現任)	613.00
常勤監査役		竹 原 靖 昌	昭和13年11月26日生	昭和33年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社 三井住友銀行)入行 昭和63年1月 住銀リース株式会社(現 三井住 友銀リース株式会社)入社 平成15年8月 当社顧問 平成15年10月 当社監査役(現任)	30.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		有 橋 正次郎	昭和19年3月7日生	昭和46年12月 昭和50年12月 昭和51年2月 平成5年1月 平成5年6月	川原会計事務所入所 株式会社川原経営総合センター入 社 富士システムエンジニアリング株 式会社設立 代表取締役(現任) グリーンホスピタルサプライ株式 会社(現 当社に吸収合併) 監査役 株式会社シップコーポレーション (現 当社) 監査役(現任)	201.00
監査役		水 野 昌 也	昭和15年8月6日生	昭和46年5月 平成6年3月 平成12年8月 平成17年6月	オリエントリース株式会社(現オリ ックス株式会社)入社 阪神リース株式会社(出向)取締役 営業本部長 オリックス株式会社退社 当社監査役(現任)	—
計						11,399.40

(注) 1 当社では、取締役会の活性化のため、取締役会の意思決定及び業務執行に対する監督責任と各部門における業務執行責任を明確にするために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名であり、上記の執行役員を兼務する取締役5名を除く2名は次のとおりであります。

執行役員 メディカルサプライ営業部長 小林 健二

執行役員 統括業務部長 兼 トータルパックシステム事業部業務部長 若槻 哲男

2 監査役 有橋正次郎及び水野昌也は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本方針とし、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指してまいりましたが、グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきていると考え、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容)

a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、3名の監査役がおります。

b. 社外取締役・社外監査役の選任状況

提出日現在、当社に社外監査役は2名、社外取締役はおりません。

c. 業務執行・監視の仕組み

当社の業務執行体制及び監視体制は、次のとおりであります。

取締役会 : 会社の業務執行に関する意思決定機関として監査役出席の下、毎月1回開催し、経営の妥当性・効率性・公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況を監督いたします。

代表取締役社長 : 取締役会の議長であり取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議を執行し、当社業務の全般を統轄いたします。また、経営政策委員会を主催し、同委員会を構成する役員、部長及びその他の構成員を指名いたします。

監査役 : 取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、及び取締役の業務執行状況について監査いたします。

経営政策委員会 : 社長の諮問機関として毎月1回開催し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、その他経営に関する重要な事項等について審議いたします。

内部監査室 : 会社における不祥事、誤謬等のリスクを未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の内部監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、事業所の運営状況、業務実施の有効性及び正確性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

d. その他

あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、財務諸表監査を受けております。また税務関連業務に関しても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスをを受けております。

なお、当社では、法律に基づく報酬委員会、指名委員会及び監査委員会は設置しておらず、また社外役員の専従スタッフも配置しておりません。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当社の間取引関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては毎月の定例開催のほか必要に応じ随時開催しており、経営政策委員会につきましても毎月1回開催し、スピーディーかつ十分に議論を尽くした上で業務の執行を決定しております。また、監査役監査及び内部監査の実施を通じ組織内部の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

④ 会計監査の状況について

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 佐藤雄一（あずさ監査法人）
指定社員 業務執行社員 近藤康仁（あずさ監査法人）
- b. 監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 3名
会計士補 3名

⑤ その他

当事業年度に支払った役員報酬の内容

- a. 取締役及び監査役の年間報酬総額
取締役 8名 150,922千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役 2名 5,400千円
- b. 利益処分による取締役及び監査役賞与金
取締役 3名 18,000千円（当社には社外取締役はおりません。）
監査役 1名 1,800千円

当事業年度に支払った監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

（注）公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬には、東京証券取引所市場第二部上場に当たっての新株発行及び株式売出に関するコンフォートレター作成費用を含めて記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第12期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第13期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	3,980,969		10,726,026		
2 受取手形及び売掛金		14,896,640		17,720,927		
3 有価証券		3,998		—		
4 たな卸資産		1,891,291		1,996,314		
5 繰延税金資産		248,531		190,081		
6 短期貸付金		1,353,300		217,102		
7 その他		660,128		1,066,433		
貸倒引当金		△70,852		△76,100		
流動資産合計		22,964,007	65.8	31,840,787	67.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,867,039		1,934,504		
減価償却累計額		△201,442	1,665,596	△258,568	1,675,936	
(2) 機械装置及び運搬具		12,229		13,049		
減価償却累計額		△5,734	6,494	△7,904	5,145	
(3) 賃貸資産	※2	3,161,507		2,226,722		
減価償却累計額		△1,156,889	2,004,617	△748,067	1,478,654	
(4) 土地	※2		3,503,594		4,855,663	
(5) 賃貸土地	※2		870,964		758,454	
(6) 建設仮勘定			2,123		1,714,199	
(7) その他		268,373		256,524		
減価償却累計額		△199,462	68,910	△173,168	83,356	
有形固定資産合計			8,122,301		10,571,409	22.3
2 無形固定資産						
(1) 営業権			466,666		350,000	
(2) 連結調整勘定			—		135,576	
(3) その他			19,479		67,435	
無形固定資産合計			486,146		553,011	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※1				
(1) 投資有価証券		673,570		1,824,055	
(2) 長期貸付金		1,548,246		1,058,727	
(3) 繰延税金資産		141,982		66,751	
(4) 破産更生等債権		283,735		280,662	
(5) 差入保証金		609,418		727,150	
(6) その他		339,223		759,203	
貸倒引当金		△278,010		△271,345	
投資その他の資産合計		3,318,165	9.5	4,445,205	9.4
固定資産合計	11,926,613	34.2	15,569,627	32.8	
資産合計	34,890,621	100.0	47,410,414	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	15,227,248		22,450,385	
2 短期借入金	※2	2,090,000		2,196,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,530,680		917,981	
4 未払法人税等		660,911		656,951	
5 繰延税金負債		—		6,723	
6 賞与引当金		154,332		188,276	
7 その他		982,749		1,649,003	
流動負債合計		20,645,922	59.2	28,065,321	59.2
II 固定負債					
1 社債		2,520,000		2,522,000	
2 長期借入金	※2	7,202,490		5,594,672	
3 繰延税金負債		—		316,264	
4 退職給付引当金		61,389		69,063	
5 役員退職慰労引当金		32,800		37,200	
6 連結調整勘定		51,211		—	
7 その他		638,251		643,035	
固定負債合計		10,506,142	30.1	9,182,236	19.4
負債合計		31,152,065	89.3	37,247,557	78.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,371	0.0	32,770	0.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	299,800	0.9	3,215,087	6.8
III 利益剰余金		2,677,242	7.7	3,876,403	8.2
IV その他有価証券評価差額金		261,562	0.7	750,313	1.6
V 自己株式	※6	△220	△0.0	△580	△0.0
資本合計		3,734,184	10.7	10,130,086	21.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,890,621	100.0	47,410,414	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			44,045,396	100.0	52,860,676	100.0	
II 売上原価			38,512,238	87.5	45,508,605	86.1	
売上総利益			5,533,157	12.5	7,352,070	13.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		289,920			354,287		
2 給与手当		1,012,554			1,301,895		
3 賞与		321,181			437,293		
4 退職給付費用		39,423			40,646		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		4,400			4,400		
6 賞与引当金繰入額		155,133			154,463		
7 貸倒引当金繰入額		49,088			14,067		
8 その他		2,021,716	3,893,419	8.8	2,331,113	4,638,168	8.8
営業利益			1,639,738	3.7	2,713,901	5.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		174,642			177,939		
2 受取賃貸料		10,325			—		
3 その他		86,945	271,914	0.6	75,128	253,067	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		199,474			250,922		
2 社債発行費		39,305			5,082		
3 新株発行費		—			57,655		
4 その他		88,032	326,812	0.7	137,860	451,520	0.8
経常利益			1,584,839	3.6	2,515,448	4.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	4,697			88,801		
2 投資有価証券売却益		9,990			—		
3 関係会社株式売却益		123,984			—		
4 持分変動利益		—	138,672	0.3	6,832	95,634	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			113,245		
2 固定資産除却損	※3	20,976			4,129		
3 投資有価証券評価損		6,640	27,617	0.1	—	117,375	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,695,895	3.8		2,493,706	4.8
法人税、住民税 及び事業税		933,166			1,031,785		
過年度法人税等		—			34,498		
法人税等調整額		△31,951	901,215	2.0	126,918	1,193,202	2.3
少数株主損失			39,816	0.1		5,200	0.0
当期純利益			834,496	1.9		1,305,705	2.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		79,800		299,800
II	資本剰余金増加高				
	増資による新株式の発行	220,000	220,000	2,915,287	2,915,287
III	資本剰余金期末残高		299,800		3,215,087
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		1,932,460		2,677,242
II	利益剰余金増加高				
1	連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高	—		505	
2	当期純利益	834,496	834,496	1,305,705	1,306,210
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	73,714		83,250	
2	役員賞与	16,000	89,714	23,800	107,050
IV	利益剰余金期末残高		2,677,242		3,876,403

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,695,895	2,493,706
減価償却費		512,385	434,215
連結調整勘定償却額		△5,690	13,990
関係会社株式売却益		△123,984	—
持分法による投資損益		△3,299	△8,028
賞与引当金の増加(△減少)額		22,714	27,525
貸倒引当金の増加(△減少)額		△215,311	△2,516
退職給付引当金の増加(△減少)額		△21,466	5,948
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		4,400	4,400
有形固定資産売却益		△4,697	△88,801
有形固定資産売却損		—	113,245
有形固定資産除却損		20,976	4,129
投資有価証券売却益		△9,990	—
投資有価証券評価損		6,640	—
受取利息及び受取配当金		△182,715	△186,768
支払利息		210,264	250,922
売上債権の減少(△増加)額		△1,159,229	△2,715,899
たな卸資産の減少(△増加)額		79,403	△137,438
仕入債務の増加(△減少)額		401,632	7,074,186
役員賞与の支払額		△16,000	△23,800
その他		277,498	216,095
小計		1,489,427	7,475,113
利息及び配当金の受取額		153,642	173,743
利息の支払額		△214,595	△258,439
法人税等の支払額		△527,289	△1,121,058
営業活動によるキャッシュ・フロー		901,183	6,269,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△52,736	△410,000
定期預金の払戻による収入		300,299	1,112,036
有形固定資産の取得による支出		△4,399,814	△3,486,653
有形固定資産の売却による収入		87,644	711,807
短期貸付による支出		△2,404,300	△1,336,250
短期貸付金の回収による収入		2,717,175	2,472,447
長期貸付による支出		△1,754,154	△4,000
長期貸付金の回収による収入		473,156	343,666
無形固定資産の取得による支出		△16,792	△55,522
投資有価証券の取得による支出		△1,971	△303,515
投資有価証券の売却による収入		12,000	—
匿名組合分配金受取額		—	93,742
営業譲受に伴う純支出	※4	△66,890	—
子会社株式追加取得による支出		—	△312
新規連結子会社取得による純支出	※2	—	△185,193
新規連結子会社取得による純収入	※2	42,593	—
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による純収入	※3	2,781	—
その他		8,125	15,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,052,884	△1,032,586

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(△減少)額		△2,667,494	106,000
長期借入による収入		5,456,723	1,650,560
長期借入金の返済による支出		△3,081,100	△3,896,037
社債の発行による収入		1,810,000	308,000
社債の償還による支出		△50,000	△162,000
株式の発行による収入		440,000	4,649,344
少数株主からの払込による収入		25,600	33,600
自己株式の取得による支出		△220	△360
配当金の支払額		△73,714	△83,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,859,793	2,605,856
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		154	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△2,291,752	7,842,632
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,662,698	2,370,945
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△19,832
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,370,945	10,193,746

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……15社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、ホロニックライフ(株)及び春秋ライフ(株)、イング(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)新世紀については、新たに出資口を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、(株)メディエートについては、平成16年3月29日付で株式を売却したため、損益計算書のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数……18社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>上記のうち、グリーンエンジニアリング(株)及び(株)大阪先端画像センター、弘道会ライフ(株)、あいのライフ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(有)わかばについては、新たに出資口を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、ノース・タウン・インベストメント(有)については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結から除外しております。なお同社は、平成16年12月10日付で投資事業年度終了に伴う会社清算により消滅しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社……1社</p> <p>会社名：(株)チェーンマネジメント</p>	<p>持分法適用関連会社……1社</p> <p>会社名：(株)チェーンマネジメント</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちノース・タウン・インベストメント(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、ユナイテッドライフ(株)は当連結会計年度において決算日を従来の9月30日から3月31日に変更しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 個別法による原価法</p> <p>b その他 主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 —————</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 医療用機器商品 同左</p> <p>b その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 営業権 商法施行規則の規定に基づき償却しております。</p> <p>b 商標権 ——</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 社用資産 同左</p> <p>b 賃貸資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 営業権 同左</p> <p>b 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものはその見積り年数で定額法により償却し、その他のものについては発生年度に一括して償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めていたみなし有価証券及び当連結会計年度より発生した投資事業有限責任組合出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は107,889千円増加し、「その他」が同額減少しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は金額の重要性を勘案し、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は28千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「その他」に含めていた「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は856千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成17年2月21日に実施した有償一般募集等による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額343,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ343,000千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9条）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 53,665千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,123,439千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,343,358千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,495,882千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">870,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,659,829千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,493,474千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">178,992千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,212,220千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,899,175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,840,388千円</td> </tr> </table> <p>(有)コッコーの銀行借入残高60,712千円に対して担保を提供しております。当該提供資産は担保に供している資産に含めて記載しております。</p> <p>3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">40,157千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人恒昭会</td> <td style="text-align: right;">4,624千円</td> </tr> <tr> <td>㈱チェーンマネジメント</td> <td style="text-align: right;">27,387千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,011千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式12,052株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。</p> <p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,810,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,090,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,123,439千円	建物及び構築物	1,343,358千円	賃貸資産	1,495,882千円	賃貸土地	870,964千円	土地	2,659,829千円	計	7,493,474千円	支払手形及び買掛金	178,992千円	短期借入金	1,550,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,212,220千円	長期借入金	6,899,175千円	計	9,840,388千円	受取手形割引高	40,157千円	受取手形裏書譲渡高	50,000千円	医療法人恒昭会	4,624千円	㈱チェーンマネジメント	27,387千円	計	32,011千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	5,810,000千円	借入実行残高	3,720,000千円	差引額	2,090,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 68,527千円</p> <p>※2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,341,956千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">937,594千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">669,952千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,298,731千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,274,634千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">44,524千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">753,421千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,563,992千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,411,937千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保に提供している資産には当期に学校法人藍野学院から購入した担保付の土地550,046千円(対応債務2,000,000千円)が含まれております。当該資産は、平成17年6月21日に担保解除されております。</p> <p>3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">39,308千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱チェーンマネジメント</td> <td style="text-align: right;">20,943千円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式57,406株であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.5株であります。</p> <p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,810,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,096,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,714,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	26,400千円	建物及び構築物	1,341,956千円	賃貸資産	937,594千円	賃貸土地	669,952千円	土地	4,298,731千円	計	7,274,634千円	支払手形及び買掛金	44,524千円	短期借入金	2,050,000千円	一年以内返済予定長期借入金	753,421千円	長期借入金	5,563,992千円	計	8,411,937千円	受取手形割引高	39,308千円	受取手形裏書譲渡高	— 千円	㈱チェーンマネジメント	20,943千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	6,810,000千円	借入実行残高	1,096,000千円	差引額	5,714,000千円
現金及び預金	1,123,439千円																																																																								
建物及び構築物	1,343,358千円																																																																								
賃貸資産	1,495,882千円																																																																								
賃貸土地	870,964千円																																																																								
土地	2,659,829千円																																																																								
計	7,493,474千円																																																																								
支払手形及び買掛金	178,992千円																																																																								
短期借入金	1,550,000千円																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,212,220千円																																																																								
長期借入金	6,899,175千円																																																																								
計	9,840,388千円																																																																								
受取手形割引高	40,157千円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	50,000千円																																																																								
医療法人恒昭会	4,624千円																																																																								
㈱チェーンマネジメント	27,387千円																																																																								
計	32,011千円																																																																								
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	5,810,000千円																																																																								
借入実行残高	3,720,000千円																																																																								
差引額	2,090,000千円																																																																								
現金及び預金	26,400千円																																																																								
建物及び構築物	1,341,956千円																																																																								
賃貸資産	937,594千円																																																																								
賃貸土地	669,952千円																																																																								
土地	4,298,731千円																																																																								
計	7,274,634千円																																																																								
支払手形及び買掛金	44,524千円																																																																								
短期借入金	2,050,000千円																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	753,421千円																																																																								
長期借入金	5,563,992千円																																																																								
計	8,411,937千円																																																																								
受取手形割引高	39,308千円																																																																								
受取手形裏書譲渡高	— 千円																																																																								
㈱チェーンマネジメント	20,943千円																																																																								
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	6,810,000千円																																																																								
借入実行残高	1,096,000千円																																																																								
差引額	5,714,000千円																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,697千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,697千円	賃貸資産	1,999千円	計	4,697千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">87,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,801千円</td> </tr> </table>	賃貸資産	87,993千円	工具器具備品	744千円	土地	63千円	計	88,801千円
工具器具備品	2,697千円														
賃貸資産	1,999千円														
計	4,697千円														
賃貸資産	87,993千円														
工具器具備品	744千円														
土地	63千円														
計	88,801千円														
※2 —————	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">79,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸土地</td> <td style="text-align: right;">557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,245千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,284千円	機械装置及び運搬具	619千円	賃貸資産	1,729千円	土地	79,053千円	賃貸土地	557千円	計	113,245千円		
建物及び構築物	31,284千円														
機械装置及び運搬具	619千円														
賃貸資産	1,729千円														
土地	79,053千円														
賃貸土地	557千円														
計	113,245千円														
※3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,269千円</td> </tr> </table>	建物	15,280千円	車両運搬具	466千円	工具器具備品	4,269千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,129千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	4,129千円						
建物	15,280千円														
車両運搬具	466千円														
工具器具備品	4,269千円														
工具器具備品	4,129千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,980,969千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,610,023千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,370,945千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資口の取得により新たに(有)新世紀を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資口の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">243,845千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,670千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△56,901千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△200,391千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△33,223千円</td> </tr> <tr> <td>(有)新世紀の出資口の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)新世紀の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">62,593千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(有)新世紀出資口取得による純収入</td> <td style="text-align: right;">42,593千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)メディエートが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">201,926千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104,035千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△224,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△141,712千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">123,984千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディエート株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)メディエートの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△61,218千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)メディエート株式売却による純収入</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> </table> <p>※4 営業譲受により増加した資産又は負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">864,680千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,374,313千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,238,994千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,995,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,482千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,019,567千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,980,969千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,610,023千円	現金及び現金同等物	2,370,945千円	流動資産	243,845千円	固定資産	66,670千円	連結調整勘定	△56,901千円	流動負債	△200,391千円	固定負債	△33,223千円	(有)新世紀の出資口の取得価額	20,000千円	(有)新世紀の現金及び現金同等物	62,593千円	差引：(有)新世紀出資口取得による純収入	42,593千円	流動資産	201,926千円	固定資産	104,035千円	連結調整勘定	—千円	流動負債	△224,233千円	固定負債	△141,712千円	株式売却益	123,984千円	(株)メディエート株式の売却価額	64,000千円	(株)メディエートの現金及び現金同等物	△61,218千円	差引：(株)メディエート株式売却による純収入	2,781千円	流動資産	864,680千円	固定資産	1,374,313千円	資産合計	2,238,994千円	流動負債	1,995,085千円	固定負債	24,482千円	負債合計	2,019,567千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,726,026千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△532,280千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,193,746千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資口の取得により新たに(有)わかばを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資口の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">254,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,506千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">200,465千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△181,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△26,685千円</td> </tr> <tr> <td>(有)わかばの出資口の取得価額</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)わかばの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">74,806千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(有)わかば出資口取得による純支出</td> <td style="text-align: right;">△185,193千円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4 営業譲受により増加した資産又は負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金	10,726,026千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△532,280千円	現金及び現金同等物	10,193,746千円	流動資産	254,961千円	固定資産	12,506千円	連結調整勘定	200,465千円	流動負債	△181,247千円	固定負債	△26,685千円	(有)わかばの出資口の取得価額	260,000千円	(有)わかばの現金及び現金同等物	74,806千円	差引：(有)わかば出資口取得による純支出	△185,193千円
現金及び預金	3,980,969千円																																																																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,610,023千円																																																																										
現金及び現金同等物	2,370,945千円																																																																										
流動資産	243,845千円																																																																										
固定資産	66,670千円																																																																										
連結調整勘定	△56,901千円																																																																										
流動負債	△200,391千円																																																																										
固定負債	△33,223千円																																																																										
(有)新世紀の出資口の取得価額	20,000千円																																																																										
(有)新世紀の現金及び現金同等物	62,593千円																																																																										
差引：(有)新世紀出資口取得による純収入	42,593千円																																																																										
流動資産	201,926千円																																																																										
固定資産	104,035千円																																																																										
連結調整勘定	—千円																																																																										
流動負債	△224,233千円																																																																										
固定負債	△141,712千円																																																																										
株式売却益	123,984千円																																																																										
(株)メディエート株式の売却価額	64,000千円																																																																										
(株)メディエートの現金及び現金同等物	△61,218千円																																																																										
差引：(株)メディエート株式売却による純収入	2,781千円																																																																										
流動資産	864,680千円																																																																										
固定資産	1,374,313千円																																																																										
資産合計	2,238,994千円																																																																										
流動負債	1,995,085千円																																																																										
固定負債	24,482千円																																																																										
負債合計	2,019,567千円																																																																										
現金及び預金	10,726,026千円																																																																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	△532,280千円																																																																										
現金及び現金同等物	10,193,746千円																																																																										
流動資産	254,961千円																																																																										
固定資産	12,506千円																																																																										
連結調整勘定	200,465千円																																																																										
流動負債	△181,247千円																																																																										
固定負債	△26,685千円																																																																										
(有)わかばの出資口の取得価額	260,000千円																																																																										
(有)わかばの現金及び現金同等物	74,806千円																																																																										
差引：(有)わかば出資口取得による純支出	△185,193千円																																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,272</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> <td style="text-align: right;">10,574</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">209,187</td> <td style="text-align: right;">56,886</td> <td style="text-align: right;">152,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">60,756</td> <td style="text-align: right;">16,368</td> <td style="text-align: right;">44,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,216</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,952</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,263</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	13,272	2,697	10,574	その他 (工具器具備品)	209,187	56,886	152,301	無形固定資産 (ソフトウェア)	60,756	16,368	44,387	合計	283,216	75,952	207,263	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,469</td> <td style="text-align: right;">14,707</td> <td style="text-align: right;">14,761</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">407,526</td> <td style="text-align: right;">162,963</td> <td style="text-align: right;">244,563</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">69,678</td> <td style="text-align: right;">29,683</td> <td style="text-align: right;">39,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,674</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,354</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	29,469	14,707	14,761	その他 (工具器具備品)	407,526	162,963	244,563	無形固定資産 (ソフトウェア)	69,678	29,683	39,995	合計	506,674	207,354	299,320
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	13,272	2,697	10,574																																						
その他 (工具器具備品)	209,187	56,886	152,301																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	60,756	16,368	44,387																																						
合計	283,216	75,952	207,263																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	29,469	14,707	14,761																																						
その他 (工具器具備品)	407,526	162,963	244,563																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	69,678	29,683	39,995																																						
合計	506,674	207,354	299,320																																						
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,932千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,263千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61,331千円	1年超	145,932千円	合計	207,263千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">203,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">576,253千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,563千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	203,310千円	1年超	576,253千円	合計	779,563千円																												
1年以内	61,331千円																																								
1年超	145,932千円																																								
合計	207,263千円																																								
1年以内	203,310千円																																								
1年超	576,253千円																																								
合計	779,563千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
	このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額																																								
	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369,446千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,243千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110,797千円	1年超	369,446千円	合計	480,243千円																																		
1年以内	110,797千円																																								
1年超	369,446千円																																								
合計	480,243千円																																								
	(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,596千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,596千円	減価償却費相当額	38,596千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171,813千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	171,813千円	減価償却費相当額	171,813千円																																
支払リース料	38,596千円																																								
減価償却費相当額	38,596千円																																								
支払リース料	171,813千円																																								
減価償却費相当額	171,813千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸資産	228,239	129,115	99,124	賃貸資産	209,892	169,564	40,327
合計	228,239	129,115	99,124	合計	209,892	169,564	40,327
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			59,873千円	1年以内			199,248千円
1年超			80,192千円	1年超			571,003千円
合計			140,065千円	合計			770,252千円
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			56,205千円	受取リース料			53,585千円
減価償却費			43,507千円	減価償却費			41,978千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	3,998	3,999	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	89,233	522,671	433,437
② 債券	—	—	—
③ その他	60,237	70,234	9,997
小計	149,470	592,905	443,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,836	5,013	△1,822
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	6,836	5,013	△1,822
合計	156,306	597,919	441,612

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,000	9,990	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,985

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	3,998	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	3,998	—	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	291,749	1,550,715	1,258,965
② 債券	—	—	—
③ その他	15,047	23,613	8,565
小計	306,797	1,574,328	1,267,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	6,836	5,704	△1,131
② 債券	—	—	—
③ その他	45,189	44,620	△568
小計	52,025	50,325	△1,700
合計	358,822	1,624,654	1,265,831

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,985
投資事業有限責任組合出資金	107,889

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利変動リスクによるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、経理部にて管理しており、必要に応じ代表取締役社長及び管理本部長へ報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	2,350,000	2,250,000	△37,262	△37,262	2,811,000	2,143,000	△65,134	△65,134
合計		2,350,000	2,250,000	△37,262	△37,262	2,811,000	2,143,000	△65,134	△65,134

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(注)	310,957千円
② 年金資産	249,567千円
③ 退職給付引当金	61,389千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	39,423千円
-----------	----------

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務(注)	360,366千円
② 年金資産	291,303千円
③ 退職給付引当金	69,063千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	41,022千円
-----------	----------

(注) 退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,132千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,470千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">7,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">57,672千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,809千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,679千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">248,531千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,415千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,346千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,921千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110,254千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,981千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,395千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過</td><td style="text-align: right;">13,854千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">45,438千円</td></tr> <tr><td>営業権償却に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">39,002千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">920千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">446,530千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△123,750千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">571,311千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">180,798千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">390,513千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,132千円	賞与引当金	56,470千円	賞与に係る法定福利費未払計上	7,731千円	未払事業税	57,672千円	商品評価損	61,035千円	繰越欠損金	55,809千円	その他	1,679千円	小計	248,531千円	減価償却超過額	27,415千円	役員退職慰労引当金	13,346千円	投資有価証券評価損	49,921千円	貸倒引当金	110,254千円	退職給付引当金	21,981千円	繰越欠損金	124,395千円	繰延資産償却超過	13,854千円	固定資産の未実現利益	45,438千円	営業権償却に伴う税効果	39,002千円	その他	920千円	小計	446,530千円	評価性引当額	△123,750千円	繰延税金資産合計	571,311千円	有価証券評価差額金	180,798千円	繰延税金負債合計	180,798千円		390,513千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,894千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,369千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">8,216千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,946千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,618千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">190,081千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,045千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,136千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">49,921千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,519千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,167千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,161千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過</td><td style="text-align: right;">10,540千円</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">42,872千円</td></tr> <tr><td>営業権償却に伴う税効果</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">698千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">400,863千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△134,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">456,783千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">6,723千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">516,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">522,939千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">66,155千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,894千円	賞与引当金	65,369千円	賞与に係る法定福利費未払計上	8,216千円	未払事業税	51,946千円	商品評価損	61,035千円	その他	1,618千円	小計	190,081千円	減価償却超過額	9,045千円	役員退職慰労引当金	15,136千円	投資有価証券評価損	49,921千円	貸倒引当金	105,519千円	退職給付引当金	25,167千円	繰越欠損金	134,161千円	繰延資産償却超過	10,540千円	固定資産の未実現利益	42,872千円	営業権償却に伴う税効果	7,800千円	その他	698千円	小計	400,863千円	評価性引当額	△134,161千円	繰延税金資産合計	456,783千円	貸倒引当金調整額	6,723千円	有価証券評価差額金	516,215千円	繰延税金負債合計	522,939千円		66,155千円
貸倒引当金	8,132千円																																																																																																
賞与引当金	56,470千円																																																																																																
賞与に係る法定福利費未払計上	7,731千円																																																																																																
未払事業税	57,672千円																																																																																																
商品評価損	61,035千円																																																																																																
繰越欠損金	55,809千円																																																																																																
その他	1,679千円																																																																																																
小計	248,531千円																																																																																																
減価償却超過額	27,415千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	13,346千円																																																																																																
投資有価証券評価損	49,921千円																																																																																																
貸倒引当金	110,254千円																																																																																																
退職給付引当金	21,981千円																																																																																																
繰越欠損金	124,395千円																																																																																																
繰延資産償却超過	13,854千円																																																																																																
固定資産の未実現利益	45,438千円																																																																																																
営業権償却に伴う税効果	39,002千円																																																																																																
その他	920千円																																																																																																
小計	446,530千円																																																																																																
評価性引当額	△123,750千円																																																																																																
繰延税金資産合計	571,311千円																																																																																																
有価証券評価差額金	180,798千円																																																																																																
繰延税金負債合計	180,798千円																																																																																																
	390,513千円																																																																																																
貸倒引当金	1,894千円																																																																																																
賞与引当金	65,369千円																																																																																																
賞与に係る法定福利費未払計上	8,216千円																																																																																																
未払事業税	51,946千円																																																																																																
商品評価損	61,035千円																																																																																																
その他	1,618千円																																																																																																
小計	190,081千円																																																																																																
減価償却超過額	9,045千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	15,136千円																																																																																																
投資有価証券評価損	49,921千円																																																																																																
貸倒引当金	105,519千円																																																																																																
退職給付引当金	25,167千円																																																																																																
繰越欠損金	134,161千円																																																																																																
繰延資産償却超過	10,540千円																																																																																																
固定資産の未実現利益	42,872千円																																																																																																
営業権償却に伴う税効果	7,800千円																																																																																																
その他	698千円																																																																																																
小計	400,863千円																																																																																																
評価性引当額	△134,161千円																																																																																																
繰延税金資産合計	456,783千円																																																																																																
貸倒引当金調整額	6,723千円																																																																																																
有価証券評価差額金	516,215千円																																																																																																
繰延税金負債合計	522,939千円																																																																																																
	66,155千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更に伴う調整額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>子会社軽減税率適用に伴う差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による未認識税効果額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.4%	交際費等永久に損金に算入されない金額	1.3%	住民税均等割額	0.2%	法定実効税率変更に伴う調整額	0.2%	欠損金子会社の税効果未認識	6.7%	子会社軽減税率適用に伴う差異	△0.4%	持分法による投資損益	0.1%	子会社株式売却による未認識税効果額	3.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>子会社軽減税率適用に伴う差異</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.9%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない金額	1.6%	住民税均等割額	0.4%	過年度法人税等	1.3%	欠損金子会社の税効果未認識	5.4%	子会社軽減税率適用に伴う差異	△0.4%	税額控除	△0.3%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																										
法定実効税率(調整)	41.4%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.3%																																																																																																
住民税均等割額	0.2%																																																																																																
法定実効税率変更に伴う調整額	0.2%																																																																																																
欠損金子会社の税効果未認識	6.7%																																																																																																
子会社軽減税率適用に伴う差異	△0.4%																																																																																																
持分法による投資損益	0.1%																																																																																																
子会社株式売却による未認識税効果額	3.0%																																																																																																
その他	0.6%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.6%																																																																																																
住民税均等割額	0.4%																																																																																																
過年度法人税等	1.3%																																																																																																
欠損金子会社の税効果未認識	5.4%																																																																																																
子会社軽減税率適用に伴う差異	△0.4%																																																																																																
税額控除	△0.3%																																																																																																
その他	△0.9%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,476,314	16,369,281	1,921,313	1,278,486	44,045,396	—	44,045,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	371,374	2,045	—	153,280	526,699	△526,699	—
計	24,847,689	16,371,327	1,921,313	1,431,766	44,572,096	△526,699	44,045,396
営業費用	22,984,204	15,778,391	2,282,531	1,279,039	42,324,167	81,491	42,405,658
営業利益 (又は営業損失)	1,863,484	592,935	△361,217	152,727	2,247,929	△608,191	1,639,738
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,857,002	7,026,273	6,256,371	1,229,228	27,368,877	7,521,743	34,890,621
減価償却費	212,719	17,323	246,435	20,411	496,889	27,567	524,457
資本的支出	517,950	4,033	5,027,294	12,939	5,562,217	239,742	5,801,959

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、消毒機器の製造・販売、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(568,220千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用 372,183千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,867,850千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 6,894,818千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,602,169	17,384,908	6,027,695	845,903	52,860,676	—	52,860,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328,622	508,071	—	114,096	950,790	△950,790	—
計	28,930,792	17,892,979	6,027,695	960,000	53,811,466	△950,790	52,860,676
営業費用	25,869,967	17,362,465	5,797,794	862,395	49,892,623	254,151	50,146,774
営業利益 (又は営業損失)	3,060,824	530,513	229,900	97,605	3,918,843	△1,204,941	2,713,901
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	14,274,183	7,730,341	9,710,787	1,172,560	32,887,872	14,522,541	47,410,414
減価償却費	183,692	9,551	206,468	14,225	413,938	21,456	435,394
資本的支出	169,693	129,503	3,108,799	2,610	3,410,606	148,519	3,559,125

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は912,236千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,109,935千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の支出額とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	古川國久	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.2	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 ※1	4,542,795	—	—
役員	滝川博三	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.8	—	—	当社銀行借入に対する債務被保証 ※1	21,352	—	—
役員	小林宏行	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.6	—	—	資金の貸付利息の受取 ※2	受取利息 119	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)コッコー ※3	大阪府吹田市	3,000	コンサルタント業	(被所有) 直接 4.6	—	—	担保資産の提供 ※4	—	現金及び預金	66,000
	富士システムエンジニアリング(株) ※5	東京都渋谷区	10,000	コンサルタント業	—	役員1名	役務の受入れ	経営コンサルティング料等の支払い ※6	5,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)※1 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。また、当取引は平成16年7月23日付ですべて解除されております。

※2 市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は期間15年、月賦返済としておりましたが、当期において全額返済を受けているため期末残高はありません。

※3 当社代表取締役社長及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

※4 (有)コッコーが金融機関から受けた融資について、当社の定期預金を金融機関に担保として差入れているもので、当該担保提供に対しては保証料を免除しております。また、期末残高欄には平成16年3月31日現在の担保提供資産残高を記載しております。なお、当取引は平成16年5月25日付で解除されております。

※5 当社監査役有橋正次郎が議決権の100%を直接保有しております。

※6 当社と関連を有しない他の当事者とほぼ同様の条件によっております。なお、当取引に係る契約は平成16年3月31日付で解除されております。

7 取引金額には、消費税は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	308,222円11銭	175,958円20銭
1株当たり当期純利益金額	78,282円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式の残高はありますが、当社株式は 非上場であり、期中平均株価が把握 できないため記載しておりません。	29,025円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	834,496	1,305,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,800	29,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,800)	(29,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	814,696	1,276,105
期中平均株式数(株)	10,407	43,965

2 株式分割について

当社は、平成16年8月9日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	102,740円70銭
1株当たり当期純利益金額	26,094円21銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成16年6月4日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。</p> <p>① 発行の方法</p> <p>平成16年8月9日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 30,104株</p> <p>なお、平成16年7月6日付にて、新株引受権の権利行使により株式数が3,000株増加し、発行済株式総数は15,052株となっております。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年7月9日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>② 配当起算日 平成16年8月9日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。</p> <p>① 発行の方法</p> <p>平成17年8月19日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 229,624株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>② 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割及び平成16年8月9日実施の株式分割(普通株式1株を3株に分割)が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
81,627円05銭	102,740円70銭	20,548円14銭	35,191円64銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
16,937円64銭	26,094円21銭	5,218円84銭	5,805円06銭

⑤ 【連結附属明細表】(平成17年3月31日現在)

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
グリーンホスピタルサプライ(株)	第1回無担保社債	平成12年 9月26日	100,000	100,000 (100,000)	1.68	無担保社債	平成17年 9月26日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第2回無担保社債	平成14年 6月28日	500,000	500,000	0.71	無担保社債	平成19年 6月28日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第3回無担保社債	平成14年 12月26日	300,000	300,000	0.38	無担保社債	平成18年 12月26日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第4回無担保社債	平成15年 8月29日	440,000 (100,000)	340,000 (100,000)	0.62	無担保社債	平成20年 8月29日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第5回無担保社債	平成15年 9月26日	300,000	300,000	0.70	無担保社債	平成18年 9月26日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第6回無担保社債	平成15年 12月29日	300,000	300,000	0.62	無担保社債	平成18年 12月29日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第7回無担保社債	平成16年 1月26日	300,000	300,000	1.01	無担保社債	平成21年 1月26日
グリーンホスピタルサプライ(株)	第8回無担保社債	平成16年 1月26日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.81	無担保社債	平成21年 1月26日
誠光堂(株)	第1回無担保社債	平成16年 2月25日	220,000	220,000	1.25	無担保社債	平成22年 2月25日
誠光堂(株)	第2回無担保社債	平成16年 9月30日	—	286,000 (44,000)	1.09	無担保社債	平成23年 9月30日
合計	—	—	2,660,000 (140,000)	2,806,000 (284,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
284,000	1,084,000	684,000	424,000	264,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,090,000	2,196,000	1.38	—
一年以内返済予定長期借入金	1,530,680	917,981	1.83	—
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)	7,202,490	5,594,672	1.91	平成18年4月～ 平成29年8月
合計	10,823,171	8,708,653	—	—

(注) 1 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	633,952	572,160	572,160	572,160

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,539,557		6,243,497	
2 受取手形	※4	2,170,637		3,801,515	
3 売掛金	※4	8,916,803		9,932,876	
4 有価証券		3,998		—	
5 商品		1,118,603		1,088,534	
6 前渡金		152,059		387,218	
7 前払費用		26,189		31,895	
8 繰延税金資産		148,190		124,763	
9 短期貸付金		1,308,300		196,000	
10 関係会社短期貸付金		720,000		642,993	
11 未収入金		55,785		68,733	
12 その他		235,150		463,006	
貸倒引当金		△37,260		△31,607	
流動資産合計		17,358,015	80.3	22,949,426	73.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	51,355		150,138	
減価償却累計額		△20,061	31,293	△27,851	122,286
(2) 構築物		1,236		1,509	
減価償却累計額		△423	813	△541	967
(3) 車両運搬具		6,660		7,780	
減価償却累計額		△2,554	4,105	△4,280	3,500
(4) 工具器具備品		168,105		183,525	
減価償却累計額		△125,671	42,433	△129,177	54,348
(5) 賃貸資産	※1	1,030,077		1,011,730	
減価償却累計額		△485,582	544,494	△585,300	426,429
(6) 土地	※1		58,069		58,069
(7) 賃貸土地	※1		363,725		363,725
有形固定資産合計		1,044,934	4.8	1,029,327	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		—		646	
(2) ソフトウェア		9,522		50,765	
(3) その他		2,859		2,962	
無形固定資産合計		12,382	0.1	54,374	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		543,107		1,667,286	
(2) 関係会社株式	※1	480,644		567,357	
(3) 出資金		313,641		214,822	
(4) 関係会社出資金		23,000		280,000	
(5) 長期貸付金		1,540,011		1,031,145	
(6) 関係会社長期貸付金		23,000		2,700,000	
(7) 長期性預金		—		400,000	
(8) 破産更生等債権		283,735		280,662	
(9) 長期前払費用		16,741		28,209	
(10) 繰延税金資産		3,657		—	
(11) 差入保証金		217,217		312,210	
(12) その他		35,780		45,029	
貸倒引当金		△273,857		△288,756	
投資その他の資産合計		3,206,681	14.8	7,237,967	23.1
固定資産合計		4,263,998	19.7	8,321,669	26.6
資産合計		21,622,013	100.0	31,271,096	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	3,804,173		5,114,543	
2 買掛金	※4	7,196,664		11,241,685	
3 短期借入金		470,000		—	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,054,367		320,510	
5 未払金		115,343		163,881	
6 未払費用		24,553		36,770	
7 未払法人税等		566,999		418,424	
8 未払消費税等		52,214		46,324	
9 前受金		102,506		226,817	
10 預り金		5,655		11,223	
11 前受収益		42,519		41,991	
12 賞与引当金		59,730		64,798	
13 その他		251,497		494,936	
流動負債合計		13,746,225	63.6	18,181,907	58.2
II 固定負債					
1 社債		2,300,000		2,060,000	
2 長期借入金	※1	1,008,428		50,000	
3 長期未払金		285,594		273,906	
4 退職給付引当金		3,222		505	
5 役員退職慰労引当金		32,800		37,200	
6 繰延税金負債		—		316,264	
7 その他		86,794		113,235	
固定負債合計		3,716,840	17.2	2,851,111	9.1
負債合計		17,463,065	80.8	21,033,018	67.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	495,800	2.3	2,288,862	7.3
II 資本剰余金					
資本準備金		299,800		3,215,087	
資本剰余金合計		299,800	1.4	3,215,087	10.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		48,780		48,780	
2 任意積立金					
別途積立金		2,212,990		2,959,990	
3 当期末処分利益		860,918		1,001,691	
利益剰余金合計		3,122,688	14.4	4,010,461	12.8
IV その他有価証券評価差額金		240,879	1.1	724,245	2.3
V 自己株式	※3	△220	△0.0	△580	△0.0
資本合計		4,158,948	19.2	10,238,077	32.7
負債及び資本合計		21,622,013	100.0	31,271,096	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			29,639,178	100.0		33,420,725	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		743,550			1,118,603		
2 当期商品仕入高		27,023,352			29,657,985		
合計		27,766,902			30,776,589		
3 期末商品たな卸高		1,118,603			1,088,534		
商品売上原価		26,648,299			29,688,054		
4 当期貸貸原価	※1	146,758	26,795,058	90.4	227,574	29,915,629	89.5
売上総利益			2,844,119	9.6		3,505,096	10.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		66,999			156,322		
2 給料手当		452,445			502,317		
3 賞与		147,860			188,547		
4 賞与引当金繰入額		59,730			64,798		
5 退職給付費用		11,142			19,846		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,400			4,400		
7 法定福利費		83,127			101,335		
8 旅費交通費		110,545			141,531		
9 委託費		123,185			157,152		
10 賃借料		78,255			138,264		
11 貸倒引当金繰入額		45,081			1,277		
12 その他		409,136	1,591,910	5.4	511,562	1,987,356	6.0
営業利益			1,252,208	4.2		1,517,739	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	210,204			203,130		
2 匿名組合等投資収益		12,936			14,501		
3 受取業務受託料	※2	41,837			54,750		
4 受取保証料	※2	57,572			94,218		
5 その他		52,106	374,656	1.3	41,413	408,013	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		71,487			40,825		
2 社債発行費		34,795			—		
3 新株発行費		—			57,655		
4 匿名組合等投資損失		5,182			—		
5 支払保証料		—			18,055		
6 その他		32,631	144,096	0.5	57,760	174,297	0.5
経常利益			1,482,769	5.0		1,751,456	5.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,999			28		
2 投資有価証券売却益		9,990			—		
3 関係会社株式売却益		9,999	21,990	0.1	—	28	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			1,729		
2 固定資産除却損	※5	—			1,222		
3 投資有価証券評価損		6,640	6,640	0.0	—	2,951	0.0
税引前当期純利益			1,498,119	5.1		1,748,533	5.2
法人税、住民税 及び事業税		753,027			712,848		
過年度法人税等		—			33,129		
法人税等調整額		△105,771	647,255	2.2	11,732	757,710	2.2
当期純利益			850,863	2.9		990,822	3.0
前期繰越利益			10,055			10,868	
当期末処分利益			860,918			1,001,691	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			860,918		1,001,691
II 利益処分額					
1 配当金		83,250		258,311	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,800 (1,800)		29,600 (3,600)	
3 任意積立金 別途積立金		747,000	850,050	700,010	987,921
III 次期繰越利益			10,868		13,770

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 —— (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	医療用機器商品 個別法による原価法 医療用消耗商品 総平均法による原価法	医療用機器商品 同左 医療用消耗商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。その他の賃貸資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 ① 社用資産 同左 ② 賃貸資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 商標権 —— 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 商標権 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左 社債発行費 ——
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 収益の計上基準	延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。	延払売上に係る処理 同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>前期まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「その他」に含めていた「差入保証金」は総資産の100分の1を超えることになったため、当期より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「差入保証金」の金額は170,501千円であります。</p>	<p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていたみなし有価証券及び当事業年度より発生した投資事業有限責任組合出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は107,889千円増加し、「出資金」が同額減少しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「その他」に含めていた「新株発行費」は営業外費用の100分の10を超えることになったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「新株発行費」の金額は856千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「その他」に含めていた「支払保証料」は営業外費用の100分の10を超えることになったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は11,913千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. スプレッド方式による新株発行</p> <p>平成17年2月21日に実施した有償一般募集等による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額343,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ343,000千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9条)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,097,039千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,027千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">184,290千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">58,069千円</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">363,725千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">260,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,976,552千円</td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">734,678千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">754,567千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489,245千円</td></tr> </table> <p>(有)コッコーの銀行借入残高60,712千円に対して担保提供しております。当該提供資産は担保に供している資産に含めて記載しております。</p> <p>※2 (会社が発行する株式及び発行済株式総数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会社が発行する株式 普通株式</td><td style="text-align: right;">36,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数 普通株式</td><td style="text-align: right;">12,052株</td></tr> </table> <p>※3 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">1株</td></tr> </table> <p>※4 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">40,372千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">24,692千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">257,381千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">428,197千円</td></tr> </table> <p>5 (裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p>6 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ユナイトライフ(株)</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>(株)西大阪地所</td><td style="text-align: right;">1,986,997千円</td></tr> <tr><td>誠光堂(株)</td><td style="text-align: right;">1,627,760千円</td></tr> <tr><td>ホロニックライフ(株)</td><td style="text-align: right;">1,550,000千円</td></tr> <tr><td>イング(株)</td><td style="text-align: right;">1,958,212千円</td></tr> <tr><td>(有)新世紀</td><td style="text-align: right;">93,973千円</td></tr> <tr><td>(株)チェーンマネジメント</td><td style="text-align: right;">27,387千円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">6,880千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,251,211千円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,097,039千円	建物	13,027千円	賃貸資産	184,290千円	土地	58,069千円	賃貸土地	363,725千円	関係会社株式	260,400千円	計	1,976,552千円	長期借入金	734,678千円	一年以内返済予定長期借入金	754,567千円	計	1,489,245千円	会社が発行する株式 普通株式	36,000株	発行済株式総数 普通株式	12,052株	普通株式	1株	受取手形	40,372千円	売掛金	24,692千円	支払手形	257,381千円	買掛金	428,197千円	受取手形裏書譲渡高	50,000千円	ユナイトライフ(株)	2,000,000千円	(株)西大阪地所	1,986,997千円	誠光堂(株)	1,627,760千円	ホロニックライフ(株)	1,550,000千円	イング(株)	1,958,212千円	(有)新世紀	93,973千円	(株)チェーンマネジメント	27,387千円	その他2社	6,880千円	計	9,251,211千円	<p>※1 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">12,377千円</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">175,899千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">58,069千円</td></tr> <tr><td>賃貸土地</td><td style="text-align: right;">363,725千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">260,400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,471千円</td></tr> </table> <p>(対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">320,150千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,150千円</td></tr> </table> <p>※2 (会社が発行する株式及び発行済株式総数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会社が発行する株式 普通株式</td><td style="text-align: right;">108,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数 普通株式</td><td style="text-align: right;">57,406株</td></tr> </table> <p>※3 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">3.5株</td></tr> </table> <p>※4 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">1,318,950千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">280,856千円</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形</td><td style="text-align: right;">39,221千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">659,774千円</td></tr> </table> <p>5 (裏書譲渡高)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6 (偶発債務) 下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務又は仕入債務等に対し、債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ユナイトライフ(株)</td><td style="text-align: right;">2,000,000千円</td></tr> <tr><td>(株)西大阪地所</td><td style="text-align: right;">1,558,458千円</td></tr> <tr><td>誠光堂(株)</td><td style="text-align: right;">1,639,199千円</td></tr> <tr><td>ホロニックライフ(株)</td><td style="text-align: right;">1,150,000千円</td></tr> <tr><td>イング(株)</td><td style="text-align: right;">1,799,533千円</td></tr> <tr><td>(有)新世紀</td><td style="text-align: right;">142,131千円</td></tr> <tr><td>(株)チェーンマネジメント</td><td style="text-align: right;">20,943千円</td></tr> <tr><td>弘道会ライフ(株)</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> <tr><td>セイコー理化(株)</td><td style="text-align: right;">4,439千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,214,704千円</td></tr> </table>	建物	12,377千円	賃貸資産	175,899千円	土地	58,069千円	賃貸土地	363,725千円	関係会社株式	260,400千円	計	870,471千円	長期借入金	50,000千円	一年以内返済予定長期借入金	320,150千円	計	370,150千円	会社が発行する株式 普通株式	108,000株	発行済株式総数 普通株式	57,406株	普通株式	3.5株	受取手形	1,318,950千円	売掛金	280,856千円	支払手形	39,221千円	買掛金	659,774千円	ユナイトライフ(株)	2,000,000千円	(株)西大阪地所	1,558,458千円	誠光堂(株)	1,639,199千円	ホロニックライフ(株)	1,150,000千円	イング(株)	1,799,533千円	(有)新世紀	142,131千円	(株)チェーンマネジメント	20,943千円	弘道会ライフ(株)	900,000千円	セイコー理化(株)	4,439千円	計	9,214,704千円
現金及び預金	1,097,039千円																																																																																																										
建物	13,027千円																																																																																																										
賃貸資産	184,290千円																																																																																																										
土地	58,069千円																																																																																																										
賃貸土地	363,725千円																																																																																																										
関係会社株式	260,400千円																																																																																																										
計	1,976,552千円																																																																																																										
長期借入金	734,678千円																																																																																																										
一年以内返済予定長期借入金	754,567千円																																																																																																										
計	1,489,245千円																																																																																																										
会社が発行する株式 普通株式	36,000株																																																																																																										
発行済株式総数 普通株式	12,052株																																																																																																										
普通株式	1株																																																																																																										
受取手形	40,372千円																																																																																																										
売掛金	24,692千円																																																																																																										
支払手形	257,381千円																																																																																																										
買掛金	428,197千円																																																																																																										
受取手形裏書譲渡高	50,000千円																																																																																																										
ユナイトライフ(株)	2,000,000千円																																																																																																										
(株)西大阪地所	1,986,997千円																																																																																																										
誠光堂(株)	1,627,760千円																																																																																																										
ホロニックライフ(株)	1,550,000千円																																																																																																										
イング(株)	1,958,212千円																																																																																																										
(有)新世紀	93,973千円																																																																																																										
(株)チェーンマネジメント	27,387千円																																																																																																										
その他2社	6,880千円																																																																																																										
計	9,251,211千円																																																																																																										
建物	12,377千円																																																																																																										
賃貸資産	175,899千円																																																																																																										
土地	58,069千円																																																																																																										
賃貸土地	363,725千円																																																																																																										
関係会社株式	260,400千円																																																																																																										
計	870,471千円																																																																																																										
長期借入金	50,000千円																																																																																																										
一年以内返済予定長期借入金	320,150千円																																																																																																										
計	370,150千円																																																																																																										
会社が発行する株式 普通株式	108,000株																																																																																																										
発行済株式総数 普通株式	57,406株																																																																																																										
普通株式	3.5株																																																																																																										
受取手形	1,318,950千円																																																																																																										
売掛金	280,856千円																																																																																																										
支払手形	39,221千円																																																																																																										
買掛金	659,774千円																																																																																																										
ユナイトライフ(株)	2,000,000千円																																																																																																										
(株)西大阪地所	1,558,458千円																																																																																																										
誠光堂(株)	1,639,199千円																																																																																																										
ホロニックライフ(株)	1,150,000千円																																																																																																										
イング(株)	1,799,533千円																																																																																																										
(有)新世紀	142,131千円																																																																																																										
(株)チェーンマネジメント	20,943千円																																																																																																										
弘道会ライフ(株)	900,000千円																																																																																																										
セイコー理化(株)	4,439千円																																																																																																										
計	9,214,704千円																																																																																																										

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>7 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は240,879千円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 3,100,000千円 借入実行残高 340,000千円 差引額 2,760,000千円</p>	<p>7 (配当制限) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は724,245千円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。 当会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 3,900,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 3,900,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 当期賃貸原価の内容は、次のとおりであります。 減価償却費 127,457千円 固定資産税 9,924千円 借地料 6,492千円 その他 2,884千円 <hr/> 計 146,758千円	※1 当期賃貸原価の内容は、次のとおりであります。 支払リース料 108,377千円 減価償却費 103,387千円 固定資産税 7,558千円 借地料 6,492千円 その他 1,759千円 <hr/> 計 227,574千円
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 42,307千円 受取業務受託料 41,837千円 受取保証料 57,572千円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 29,685千円 受取業務受託料 54,750千円 受取保証料 94,218千円
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 1,999千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 28千円
※4 —————	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 賃貸資産 1,729千円
※5 —————	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 1,222千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,510</td> <td style="text-align: right;">11,143</td> <td style="text-align: right;">28,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,302</td> <td style="text-align: right;">13,605</td> <td style="text-align: right;">43,696</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,812</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,748</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,063</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	39,510	11,143	28,366	ソフトウェア	57,302	13,605	43,696	合計	96,812	24,748	72,063	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">45,029</td> <td style="text-align: right;">18,942</td> <td style="text-align: right;">26,087</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,189</td> <td style="text-align: right;">25,065</td> <td style="text-align: right;">38,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,219</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,007</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	45,029	18,942	26,087	ソフトウェア	63,189	25,065	38,124	合計	108,219	44,007	64,211
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	39,510	11,143	28,366																														
ソフトウェア	57,302	13,605	43,696																														
合計	96,812	24,748	72,063																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	45,029	18,942	26,087																														
ソフトウェア	63,189	25,065	38,124																														
合計	108,219	44,007	64,211																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47,373</td> <td style="text-align: right;">19,831</td> <td style="text-align: right;">27,542</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66,224</td> <td style="text-align: right;">26,229</td> <td style="text-align: right;">39,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,598</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,060</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,537</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	47,373	19,831	27,542	ソフトウェア	66,224	26,229	39,995	合計	113,598	46,060	67,537																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	47,373	19,831	27,542																														
ソフトウェア	66,224	26,229	39,995																														
合計	113,598	46,060	67,537																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,701千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,362千円	1年超	52,701千円	合計	72,063千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">392,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,187千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	118,768千円	1年超	392,419千円	合計	511,187千円																				
1年以内	19,362千円																																
1年超	52,701千円																																
合計	72,063千円																																
1年以内	118,768千円																																
1年超	392,419千円																																
合計	511,187千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額																																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	97,166千円	1年超	348,719千円	合計	445,885千円																										
1年以内	97,166千円																																
1年超	348,719千円																																
合計	445,885千円																																
	(注) 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度のコレ金額は以下のとおりであります。																																

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 133,516千円 1年超 414,264千円 合計 <u>547,780千円</u>
	このうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額 1年以内 110,797千円 1年超 369,446千円 合計 <u>480,243千円</u>
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 17,355千円 減価償却費相当額 17,355千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,054千円 減価償却費相当額 88,059千円 支払利息相当額 6,995千円 (注) 支払利子込み法による当会計期間の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。 支払リース料 95,054千円 減価償却費相当額 95,054千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 _____	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸資産	228,239	129,115	99,124	賃貸資産	209,892	169,564	40,327
合計	228,239	129,115	99,124	合計	209,892	169,564	40,327
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			59,873千円				199,248千円
1年以内			59,873千円	1年以内			199,248千円
1年超			80,192千円	1年超			571,003千円
合計			140,065千円	合計			770,252千円
(注)未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費				③ 受取リース料及び減価償却費			
			56,205千円				53,585千円
受取リース料			56,205千円	受取リース料			53,585千円
減価償却費			43,507千円	減価償却費			41,978千円

(有価証券関係)

第12期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第13期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,132千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,304千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">4,025千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,692千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,190千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,005千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,346千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108,520千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,311千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">492千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,406千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">317,597千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,749千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,749千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,848千円</p>	貸倒引当金	8,132千円	賞与引当金	24,304千円	賞与に係る法定福利費未払計上	4,025千円	未払事業税	50,692千円	商品評価損	61,035千円	小計	148,190千円	減価償却超過額	2,005千円	役員退職慰労引当金	13,346千円	投資有価証券評価損	43,730千円	貸倒引当金	108,520千円	退職給付引当金	1,311千円	有価証券評価差額金	492千円	小計	169,406千円	有価証券評価差額金	165,749千円	繰延税金負債合計	165,749千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,894千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,366千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費未払計上</td><td style="text-align: right;">3,496千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,970千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">61,035千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,763千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,931千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,136千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">43,730千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">205千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">475千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,083千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">305,847千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">497,348千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497,348千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,501千円</p>	貸倒引当金	1,894千円	賞与引当金	26,366千円	賞与に係る法定福利費未払計上	3,496千円	未払事業税	31,970千円	商品評価損	61,035千円	小計	124,763千円	減価償却超過額	8,931千円	役員退職慰労引当金	15,136千円	投資有価証券評価損	43,730千円	貸倒引当金	112,603千円	退職給付引当金	205千円	有価証券評価差額金	475千円	小計	181,083千円	有価証券評価差額金	497,348千円	繰延税金負債合計	497,348千円
貸倒引当金	8,132千円																																																												
賞与引当金	24,304千円																																																												
賞与に係る法定福利費未払計上	4,025千円																																																												
未払事業税	50,692千円																																																												
商品評価損	61,035千円																																																												
小計	148,190千円																																																												
減価償却超過額	2,005千円																																																												
役員退職慰労引当金	13,346千円																																																												
投資有価証券評価損	43,730千円																																																												
貸倒引当金	108,520千円																																																												
退職給付引当金	1,311千円																																																												
有価証券評価差額金	492千円																																																												
小計	169,406千円																																																												
有価証券評価差額金	165,749千円																																																												
繰延税金負債合計	165,749千円																																																												
貸倒引当金	1,894千円																																																												
賞与引当金	26,366千円																																																												
賞与に係る法定福利費未払計上	3,496千円																																																												
未払事業税	31,970千円																																																												
商品評価損	61,035千円																																																												
小計	124,763千円																																																												
減価償却超過額	8,931千円																																																												
役員退職慰労引当金	15,136千円																																																												
投資有価証券評価損	43,730千円																																																												
貸倒引当金	112,603千円																																																												
退職給付引当金	205千円																																																												
有価証券評価差額金	475千円																																																												
小計	181,083千円																																																												
有価証券評価差額金	497,348千円																																																												
繰延税金負債合計	497,348千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない金額	1.0%	住民税均等割額	0.3%	過年度法人税等	1.9%	税額控除	△0.5%	受取配当金等の益金不算入	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない金額	1.0%																																																												
住民税均等割額	0.3%																																																												
過年度法人税等	1.9%																																																												
税額控除	△0.5%																																																												
受取配当金等の益金不算入	△0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																												

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	343,469円26銭	177,840円29銭
1株当たり当期純利益金額	79,855円33銭	21,863円22銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式の残高はありますが、当社株式は 非上場であり、かつ店頭登録もして おらず、期中平均株価が把握できな いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第13期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	850,863	990,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,800	29,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,800)	(29,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	831,063	961,222
期中平均株式数(株)	10,407	43,965

2 株式分割について

当社は、平成16年8月9日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	114,489円75銭
1株当たり当期純利益金額	26,618円44銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
<p>株式分割</p> <p>当社は、平成16年6月4日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。</p> <p>① 発行の方法</p> <p>平成16年8月9日をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 30,104株</p> <p>なお、平成16年7月6日付にて、新株引受権の権利行使により、株式数が3,000株増加し、発行済株式総数は15,052株となっております。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年7月9日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>② 配当起算日 平成16年8月9日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年5月17日開催の取締役会決議にもとづき、以下のとおり新株を発行することを決議しております。</p> <p>① 発行の方法</p> <p>平成17年8月19日をもって普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 229,624株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>② 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割及び平成16年8月9日実施の株式分割(普通株式1株を3株に分割)が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
95,574円08銭	114,489円75銭	22,897円95銭	35,568円06銭
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
12,159円05銭	26,618円44銭	5,323円69銭	4,372円64銭

④ 【附属明細表】（平成17年3月31日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)ウィン・インターナショナル (注)	1,600	1,144,000
(株)関西アーバン銀行	473,000	123,453
(株)みなと銀行	453,000	103,284
(株)池田銀行	17,900	100,240
(株)アスクファーマシー	140	7,000
富士写真フィルム(株)	1,000	3,920
パラマウントベッド(株)	1,100	3,135
スポーツプレックスジャパン(株)	60	2,359
(株)市ヶ谷ティーアールエス	70	2,126
(株)セントラルユニ	1,000	645
(株)ヘルスケアリソースマネジメント	20	1,000
計	948,890	1,491,162

(注) 平成17年5月20日付で1株につき5株の割当をもって、株式分割が行われております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
三井住友アセットマネジメント(株) 三井住友・株式アナライザー・ オープン	88,815,583	44,620
三菱投信(株) 三菱日本株アクティブ オープン	15,529,706	12,776
野村アセットマネジメント(株) ノムラジャパンオープン	18,675,824	10,837
計	123,021,113	68,234
投資事業有限責任組合契約に基づく権利		
神戸バイオ・メディカル 投資事業有限責任組合	1	7,889
N I F ベンチャーキャピタル ファンド2005H-1投資事業有限 責任組合	1	100,000
計	2	107,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	51,355	98,783	—	150,138	27,851	7,789	122,286
構築物	1,236	273	—	1,509	541	118	967
車両運搬具	6,660	1,120	—	7,780	4,280	1,725	3,500
工具器具備品	168,105	30,730	15,310	183,525	129,177	17,372	54,348
賃貸資産	1,030,077	—	18,346	1,011,730	585,300	103,387	426,429
土地	58,069	—	—	58,069	—	—	58,069
賃貸土地	363,725	—	—	363,725	—	—	363,725
有形固定資産計	1,679,228	130,907	33,657	1,776,478	747,150	130,393	1,029,327
無形固定資産							
商標権	—	—	—	675	28	28	646
ソフトウェア	—	—	—	75,285	24,520	7,150	50,765
その他	—	—	—	2,962	—	—	2,962
無形固定資産計	—	—	—	78,923	24,548	7,179	54,374
長期前払費用	53,598	23,251	19,053	57,795	29,586	10,230	28,209

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注) 1		495,800	1,793,062	—	2,288,862
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、2 (株)	(12,052)	(45,354)	(—)	(57,406)
	普通株式 (千円)	495,800	1,793,062	—	2,288,862
	計 (株)	(12,052)	(45,354)	(—)	(57,406)
	計 (千円)	495,800	1,793,062	—	2,288,862
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	299,800	2,915,287	—	3,215,087
	計 (千円)	299,800	2,915,287	—	3,215,087
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	48,780	—	—	48,780
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注) 3 (千円)	2,212,990	747,000	—	2,959,990
	計 (千円)	2,261,770	747,000	—	3,008,770

(注) 1 既発行株式、資本金及び資本準備金の当期増加の内容は以下のとおりであります。

- (1) 平成16年7月6日付新株引受権の権利行使による増加
 - (2) 平成16年8月9日付株式分割(1:3)による増加
 - (3) 平成17年2月21日付株式公開の際の公募増資による増加
 - (4) 平成17年3月14日付第三者割当増資による増加
- 2 当期末における自己株式は3.5株であります。
- 3 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	311,117	320,364	—	311,117	320,364
賞与引当金	59,730	64,798	59,730	—	64,798
役員退職慰労引当金	32,800	4,400	—	—	37,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年3月31日現在)

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,346
預金の種類	
当座預金	1,548,268
普通預金	176,508
通知預金	3,000,000
定期預金	1,503,374
計	6,228,150
合計	6,243,497

b 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
誠光堂(株)	1,318,950
学校法人藍野学院	640,899
医療法人医誠会	322,432
医療法人恒昭会	258,381
医療法人社団甲友会	153,559
その他	1,107,292
合計	3,801,515

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	424,628
平成17年5月満期	1,833,579
平成17年6月満期	290,558
平成17年7月満期	48,868
平成17年8月満期	208,399
平成17年9月以降満期	995,481
合計	3,801,515

c 売掛金

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱自治体病院共済会	1,320,692
高知医療ピーエフアイ㈱	475,638
宮野医療器㈱	377,588
㈱石坪	370,020
箕面市	331,275
その他	7,057,661
合計	9,932,876

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
8,916,803	40,506,617	39,490,544	9,932,876	79.9	84.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療用消耗商品	1,068,651
医療用機器商品	19,882
合計	1,088,534

e 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ホロニックライフ㈱	2,000,000
春秋ライフ㈱	700,000
合計	2,700,000

② 負債の部

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝メディカルシステムズ(株)	1,150,859
日本光電関西(株)	335,804
村中医療器(株)	229,324
ニプロ(株)	145,106
高園産業(株)	142,521
その他	3,110,926
合計	5,114,543

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	198,029
平成17年5月満期	2,811,173
平成17年6月満期	1,196,987
平成17年7月満期	58,023
平成17年8月満期	850,328
合計	5,114,543

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シーメック	1,281,588
ジーイー横河メディカルシステム(株)	1,227,695
四国医療器(株)	582,195
(株)カテネットコーポレーション	550,325
東芝メディカルシステムズ(株)	528,564
その他	7,071,316
合計	11,241,685

c 社債

区分	金額
第1回無担保社債	100,000 (100,000)
第2回無担保社債	500,000
第3回無担保社債	300,000
第4回無担保社債	340,000 (100,000)
第5回無担保社債	300,000
第6回無担保社債	300,000
第7回無担保社債	300,000
第8回無担保社債	160,000 (40,000)
合計	2,300,000 (240,000)

- (注) 1 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。
- 2 「金額」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告につきましては、貸借対照表を当社ホームページ(<http://www.ghs-inc.co.jp/>)に掲載することといたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|---|--|
| (1) 有価証券届出書
およびその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し(引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し))) | 平成17年1月19日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成17年2月2日及び
平成17年2月14日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくものであります。 | 平成17年2月22日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月18日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御 中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 雄 一 ㊞

関与社員 公認会計士 近 藤 康 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書


平成17年1月18日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤雄一 

関与社員

公認会計士

近藤康仁 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月18日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤雄一 ㊞

関与社員 公認会計士 近藤康仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月18日

グリーンホスピタルサプライ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤雄一



関与社員

公認会計士

近藤康仁



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月30日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。